

令和 7 年 度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和 8 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

令和 7 年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第 2	審査の結果及び意見	1
1	審査結果	1
2	審査意見	1
第 3	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	決算収支の状況	7
3	収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1)	収入未済額の状況	8
(2)	不納欠損額の状況	9
4	翌年度繰越額及び不用額の状況	10
(1)	翌年度繰越額の状況	10
(2)	不用額の状況	12
5	資金収支等の状況	14
6	財政構造（普通会計）	15
(1)	歳入決算の財源別構成	15
(2)	歳出決算の性質別構成	16
(3)	主要財政指標の状況	17
7	一般会計歳入歳出決算	18
(1)	歳入	18
第 1 款	県税	19
第 2 款	地方消費税清算金	21
第 3 款	地方譲与税	21
第 4 款	地方特例交付金	21
第 5 款	地方交付税	22
第 6 款	交通安全対策特別交付金	22
第 7 款	分担金及び負担金	22
第 8 款	使用料及び手数料	23

第9款	国庫支出金	23
第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	24
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	決算収支の状況	38
(4)	繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	特別会計別歳入歳出決算	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	42
エ	沖縄県下地島空港特別会計	43
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	44
カ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	46

キ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	47
ク	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	48
ケ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	49
コ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	50
サ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	51
シ	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	52
ス	沖縄県産業振興基金特別会計	53
セ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	55
タ	沖縄県駐車場事業特別会計	56
チ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	57
ツ	沖縄県公債管理特別会計	58
テ	沖縄県国民健康保険事業特別会計	59
9	財産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物品	62
(3)	債権	62
(4)	基金	63
10	県債	64

別表

別表 1	令和 7 年度一般会計歳入決算額前年度比較表	66
別表 2	令和 7 年度一般会計歳出決算額前年度比較表	68
別表 3	令和 7 年度特別会計歳入決算額前年度比較表	70
別表 4	令和 7 年度特別会計歳出決算額前年度比較表	72
別表 5	令和 7 年度県税決算額調	74
別表 6	令和 7 年度一般会計収入未済額調	76
別表 7	令和 7 年度一般会計収入未済額前年度比較表	77
別表 8	令和 7 年度不納欠損額調	78
別表 9	令和 7 年度繰越の状況（要因別）	79

令和 7 年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	81
1	審査の対象	81
2	審査の着眼点及び実施内容	81
第 2	審査の結果及び意見	81
第 3	運用の概要	82
1	沖縄県土地開発基金	82
2	沖縄県市町村振興資金貸付基金	82
3	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	83
4	沖縄県美術品等取得基金	84

令和 7 年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和8年7月31日付け総財第272号をもって審査に付された令和7年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県一般会計及び沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は法令に適合して行われているか
- ③ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和7年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和7年度の歳入歳出決算は、一般会計で予算現額1兆409億5,829万3,955円に対し、歳入決算額は9,273億4,204万4,350円、歳出決算額は9,110億7,112万6,332円で、歳入及び歳出ともに前年度を上回った。

歳入は、前年度に比べ379億5,304万9,542円（4.3%）増加している。これは、地方特例交付金や繰越金等が減少したものの、個人県民税等の増により県税が増加したほか国庫支出金が増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ347億4,443万5,820円（4.0%）増加している。これは、公債費、商工費等が減少したものの、県立病院貸付金の皆増により諸支出金が増加したほか、教育費、衛生費等が増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は162億7,091万8,018円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は42億2,517万8,187円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億2,903万7,804円の黒字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算の合計額でみると、予算現額2,525億9,773万5,000円に対し、歳入決算額は2,532億9,182万4,804円、歳出決算額は2,476億8,788万7,857円で、前年度に比べ歳入が45億1,210万9,417円（1.8%）、歳出は53億4,564万154円（2.2%）増加している。

特別会計の形式収支額は56億393万6,947円、実質収支額は53億9,813万1,877円の黒字、単年度収支額は7億9,486万807円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
A	歳入歳出予算現額	1,040,958,293,955	252,597,735,000
B	歳入総額（収入済額）	927,342,044,350	253,291,824,804
C	歳出総額（支出済額）	911,071,126,332	247,687,887,857
D	形式収支額（B－C）	16,270,918,018	5,603,936,947
E	翌年度へ繰り越すべき財源	12,045,739,831	205,805,070
F	実質収支額（D－E）	4,225,178,187	5,398,131,877
G	前年度実質収支額	4,096,140,383	6,192,992,684
H	単年度収支額（F－G）	129,037,804	△794,860,807

令和7年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部の財務事務において是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

(1) 行財政運営について

普通会計ベースによる令和7年度決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源が地方税等の増により7.1%の増、依存財源が国庫支出金等の増により2.1%の増となった。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合は42.5%となり前年度を1.2ポイント上回っている。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ、義務的経費が人件費の増により1.0%の増、投資的経費が補助事業費の増により5.2%の増、その他の経費が補助費等の増により5.7%増加している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す）は、前年度より1.7ポイント増の97.8%となっている。実質公債費比率は、前年度に比べ0.8ポイント減の6.7%で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よりも低い水準となっている。県債残高は減少傾向にあり、令和7年度末の県債残高は4,835億6,500万円で、主に臨時財政対策債の減により前年度に比べ208億3,700万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和7年度末残高は約1,085億円で、前年度に比べ0.5%減少している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後も、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費等の義務的経費や、県有施設の老朽

化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行、適切な県債管理、歳入確保に向けた産業振興による安定的な税源の涵養など不断の取組が必要である。また、安全性、流動性を確保した上での公金の効率的かつ有利な運用にも取り組んでいただきたい。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラム（令和5年度～令和8年度）の取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で63億351万7,395円となっており、前年度に比べ1.0%減少している。収入未済額の主なものは、一般会計は、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入、農業改良資金特別会計の諸収入となっている。

そのうち県税については、広報活動の強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等の取組により、収入率は前年度と同率（98.7%）を維持し、徴収水準は堅調に推移しているものの、収入未済額は、前年度に比べ1億2,283万5,708円（5.9%）増加している。

収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、債権発生時に滞納に備えた方策を講じることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した様々な取組を一層効果的に進めていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で1億9,940万2,283円となっており、前年度に比べ19.8%増加している。不納欠損の主なものは、一般会計は県税、諸収入、特別会計は国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計の諸収入となっている。

債権については、これを放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して、説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は87.5%で、前年度の89.3%に比べ1.8ポイント低下している。特別会計の予算の執行率は98.1%で、前年度の97.9%に比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計が1,021億2,860万719円、特別会計が7億7,563万1,870円、合計1,029億423万2,589円で、前年度に比べ27.5%増加している。繰越額の主なものは、一般会計では土木費が461億9,762万8,531円、農林水産業費が198億4,891万8,737円、特別会計では下地島空港特別会計が5億3,266万7,300円となっている。

繰越しの主な要因は、計画変更、国の補正予算関連事業、関係機関との調整の遅れなど

となっている。

不用額は、一般会計が277億5,856万6,904円、特別会計が41億3,421万5,273円、合計318億9,278万2,177円で、前年度に比べ8.7%増加している。不用額の主なものは、一般会計では教育費が51億3,118万3,162円、総務費が49億1,676万1,134円、特別会計では国民健康保険事業特別会計が35億5,938万6,285円となっている。

事業の執行に当たっては、引き続き、事業効果が早期に発現されるよう執行管理の徹底、関係機関との調整、所要額の見積りの精度の向上などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責を果たす必要がある。また、職員個人の経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に遂行するためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が重要である。

県においては、各部等主管課への予算経理班の設置や新財務会計システムの導入など、予算執行事務における審査機能及びチェック機能強化に取り組んでおり、一定の効果が見られるところである。行政ニーズが多様化・複雑化していく中で、これらの取組をより有効に機能させ、財務事務を適正に執行していくためには、デジタル技術の活用による業務効率化の推進、業務の平準化、業務の質と量に応じた職員配置など、適切な業務管理を行うことができる環境を整えることが重要である。

引き続き、実効性ある様々な取組を通して、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則った、より確かな業務管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、当初予算に加え、主に物価高騰対策、国の補正予算関連事業、事業の執行状況に応じた所要の補正予算を編成した結果となっている。

特別会計は、当初予算に加え、主に事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果となっている。

なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が6.1%、特別会計が2.1%上回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		889,360,000,000	245,862,927,000	1,135,222,927,000
補 正 予 算 額	第 1 次 補 正 (6 月)	1,888,623,000	0	1,888,623,000
	第 2 次 補 正 (6 月)	1,207,914,000	0	1,207,914,000
	第 3 次 補 正 (9 月)	103,298,000	0	103,298,000
	第 4 次 補 正 (9 月)	1,322,700,000	0	1,322,700,000
	第 5 次 補 正 (11 月)	12,561,272,000	0	12,561,272,000
	第 6 次 補 正 (12 月)	14,879,619,000	0	14,879,619,000
	第 7 次 補 正 (1 月)	830,639,000	0	830,639,000
	第 8 次 補 正 (2 月)	14,378,295,000	6,375,000	14,384,670,000
	第 9 次 補 正 (2 月)	24,093,386,000	6,362,458,000	30,455,844,000
	小 計	71,265,746,000	6,368,833,000	77,634,579,000
前 年 度 繰 越 額		80,332,547,955	365,975,000	80,698,522,955
予 算 現 額		1,040,958,293,955	252,597,735,000	1,293,556,028,955
前 年 度 予 算 現 額		981,256,441,803	247,438,220,140	1,228,694,661,943
増 減 額		59,701,852,152	5,159,514,860	64,861,367,012
増 減 率		6.1	2.1	5.3

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額 1 兆409億5,829万3,955円に対し、歳入決算額9,273億4,204万4,350円、歳出決算額9,110億7,112万6,332円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は162億7,091万8,018円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額2,525億9,773万5,000円に対し、歳入決算額2,532億9,182万4,804円、歳出決算額2,476億8,788万7,857円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は56億393万6,947円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、％)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,040,958,293,955	981,256,441,803	59,701,852,152	6.1
歳 入 決 算 額		927,342,044,350	889,388,994,808	37,953,049,542	4.3
歳 出 決 算 額		911,071,126,332	876,326,690,512	34,744,435,820	4.0
形 式 収 支 額		16,270,918,018	13,062,304,296	3,208,613,722	24.6
予 算 対 現 す 額 る	歳入決算額の増減額	△113,616,249,605	△91,867,446,995		
	歳出決算額の増減額	△129,887,167,623	△104,929,751,291		
	歳入決算額の増減率	△10.9	△9.4		
	歳出決算額の増減率	△12.5	△10.7		

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、％)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		252,597,735,000	247,438,220,140	5,159,514,860	2.1
歳 入 決 算 額		253,291,824,804	248,779,715,387	4,512,109,417	1.8
歳 出 決 算 額		247,687,887,857	242,342,247,703	5,345,640,154	2.2
形 式 収 支 額		5,603,936,947	6,437,467,684	△833,530,737	△12.9
予 算 対 現 す 額 る	歳入決算額の増減額	694,089,804	1,341,495,247		
	歳出決算額の増減額	△4,909,847,143	△5,095,972,437		
	歳入決算額の増減率	0.3	0.5		
	歳出決算額の増減率	△1.9	△2.1		

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、42億2,517万8,187円の黒字となっており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億2,903万7,804円の黒字となっている。

特別会計の実質収支額は53億9,813万1,877円の黒字となっており、単年度収支額は7億9,486万807円の赤字となっている。

一般会計決算収支の状況

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支額		16,270,918,018	13,062,304,296	3,208,613,722	24.6
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	11,694,760,201	8,541,277,133	3,153,483,068	36.9
	事故繰越し繰越額	350,979,630	424,886,780	△73,907,150	△17.4
	計	12,045,739,831	8,966,163,913	3,079,575,918	34.3
実質収支額		4,225,178,187	4,096,140,383	129,037,804	3.2
単年度収支額		129,037,804	△342,227,988	471,265,792	137.7

特別会計決算収支の状況

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支額		5,603,936,947	6,437,467,684	△833,530,737	△12.9
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	205,805,070	216,755,000	△10,949,930	△5.1
	事故繰越し繰越額	0	27,720,000	△27,720,000	皆減
	計	205,805,070	244,475,000	△38,669,930	△15.8
実質収支額		5,398,131,877	6,192,992,684	△794,860,807	△12.8
単年度収支額		△794,860,807	△2,207,490,730	1,412,629,923	64.0

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は33億2,657万8,468円で、前年度に比べ1億3,369万6,781円（4.2％）増加している。これは、財産収入が275万1,285円（5.7％）減少したものの、県税が1億2,283万5,708円（5.9％）増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

特別会計は29億7,693万8,927円で、前年度に比べ1億9,561万6,775円（6.2％）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億1,879万2,571円（5.7％）減少したことによるものである。

収入未済額の状況

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	県 税	2,208,997,359	2,086,161,651	122,835,708	5.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	57,492,234	52,709,474	4,782,760	9.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	422,925,660	411,933,821	10,991,839	2.7
	財 産 収 入	45,102,647	47,853,932	△2,751,285	△5.7
	諸 収 入	592,060,568	594,222,809	△2,162,241	△0.4
	計	3,326,578,468	3,192,881,687	133,696,781	4.2
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	767,573,121	758,362,916	9,210,205	1.2
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,975,896,798	2,094,689,369	△118,792,571	△5.7
	下 地 島 空 港	2,403,808	2,340,562	63,246	2.7
	母子父子寡婦福祉資金	75,605,375	77,100,466	△1,495,091	△1.9
	所有者不明土地管理	12,317,004	11,193,113	1,123,891	10.0
	沿岸漁業改善資金	67,240,544	76,807,725	△9,567,181	△12.5
	中央卸売市場事業	8,536,393	4,051,474	4,484,919	110.7
	林業・木材産業改善資金	39,230,028	44,158,429	△4,928,401	△11.2
	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	0	39,622,800	△39,622,800	皆減
	宜野湾港整備事業	14,555,911	14,021,156	534,755	3.8
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	5,278,512	41,911,379	△36,632,867	△87.4
	中城湾港（新港地区） 整備事業	948,552	948,552	0	0.0
	中城湾港マリン・タウン	7,352,881	7,347,761	5,120	0.1
	計	2,976,938,927	3,172,555,702	△195,616,775	△6.2
合 計		6,303,517,395	6,365,437,389	△61,919,994	△1.0

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は 1 億 5,558 万 684 円で、前年度に比べ 403 万 7,361 円（2.7％）増加している。これは、主に諸収入が 2,113 万 2,566 円（229.0％）及び県税が 523 万 29 円（4.7％）増加したことによるものである。

特別会計は 4,382 万 1,599 円で、前年度に比べ 2,894 万 2,446 円（194.5％）増加している。これは、農業改良資金特別会計が 1,091 万 2,132 円皆減したものの、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計が 3,939 万 2,867 円皆増したことなどによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表 8 のとおりである。

不納欠損額の状況 (単位：円、％)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	県 税	115,527,536	110,297,507	5,230,029	4.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,132,480	15,363,552	△12,231,072	△79.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,013,908	16,652,404	△10,638,496	△63.9
	財 産 収 入	544,334	0	544,334	皆増
	諸 収 入	30,362,426	9,229,860	21,132,566	229.0
	計	155,580,684	151,543,323	4,037,361	2.7
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	0	10,912,132	△10,912,132	皆減
	母子父子寡婦福祉資金	808,822	2,467,021	△1,658,199	△67.2
	中 央 卸 売 市 場 事 業	160,709	0	160,709	皆増
	林業・木材産業改善資金	3,459,201	1,500,000	1,959,201	130.6
	国際物流拠点産業集積 地 域 那 覇 地 区	39,392,867	0	39,392,867	皆増
	計	43,821,599	14,879,153	28,942,446	194.5
合 計		199,402,283	166,422,476	32,979,807	19.8

4 翌年度繰越額及び不用額の状況

(1) 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は1,021億2,860万719円で、その内訳は、繰越明許費が987億1,404万8,896円、事故繰越しが34億1,455万1,823円であり、前年度に比べ217億9,605万2,764円（27.1％）増加している。これは、主に土木費が56億2,291万421円、総務費が45億6,838万796円増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は7億7,563万1,870円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ4億965万6,870円（111.9％）増加している。これは、主に下地島空港特別会計で5億494万7,300円、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計で3,063万3,570円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	98,714,048,896	76,962,563,332	21,751,485,564	28.3
	事 故 繰 越 し	3,414,551,823	3,369,984,623	44,567,200	1.3
	計	102,128,600,719	80,332,547,955	21,796,052,764	27.1
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	775,631,870	338,255,000	437,376,870	129.3
	事 故 繰 越 し	0	27,720,000	△27,720,000	皆減
	計	775,631,870	365,975,000	409,656,870	111.9
合 計	繰 越 明 許 費	99,489,680,766	77,300,818,332	22,188,862,434	28.7
	事 故 繰 越 し	3,414,551,823	3,397,704,623	16,847,200	0.5
合 計		102,904,232,589	80,698,522,955	22,205,709,634	27.5

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較 増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	総 務 費	9,436,066,496	4,867,685,700	4,568,380,796	93.9
	民 生 費	6,791,466,154	3,259,433,000	3,532,033,154	108.4
	衛 生 費	5,632,868,150	4,103,267,000	1,529,601,150	37.3
	労 働 費	92,013,000	65,324,000	26,689,000	40.9
	農 林 水 産 業 費	19,848,918,737	17,061,374,252	2,787,544,485	16.3
	商 工 費	4,593,226,826	1,555,062,525	3,038,164,301	195.4
	土 木 費	46,197,628,531	40,574,718,110	5,622,910,421	13.9
	警 察 費	287,349,900	96,322,700	191,027,200	198.3
	教 育 費	8,152,859,243	6,984,407,616	1,168,451,627	16.7
	災 害 復 旧 費	1,096,203,682	1,764,953,052	△668,749,370	△37.9
	計	102,128,600,719	80,332,547,955	21,796,052,764	27.1
特 別 会 計	下 地 島 空 港	532,667,300	27,720,000	504,947,300	1,821.6
	中 央 卸 売 市 場	19,432,000	0	19,432,000	皆増
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	42,526,000	32,360,000	10,166,000	31.4
	国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区	8,346,000	0	8,346,000	皆増
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	101,660,570	71,027,000	30,633,570	43.1
	中城湾港マリン・タウン	25,000,000	73,090,000	△48,090,000	△65.8
	駐 車 場 事 業	46,000,000	129,778,000	△83,778,000	△64.6
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業	0	32,000,000	△32,000,000	皆減
	計	775,631,870	365,975,000	409,656,870	111.9
合 計		102,904,232,589	80,698,522,955	22,205,709,634	27.5

(2) 不用額の状況

一般会計及び特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の不用額は277億5,856万6,904円で、前年度に比べ31億6,136万3,568円（12.9％）増加している。これは、主に土木費が7億6,360万8,493円減少したものの、災害復旧費が13億6,050万2,404円、教育費が12億7,065万4,208円増加したことによるものである。

特別会計の不用額は41億3,421万5,273円で、前年度に比べ5億9,578万2,164円（12.6％）減少している。これは、主に駐車場事業特別会計が5,056万4,820円増加したものの、国民健康保険事業特別会計が5億6,324万9,613円減少したことによるものである。

不用額の状況

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	議 会 費	69,547,031	54,855,428	14,691,603	26.8
	総 務 費	4,916,761,134	3,703,756,910	1,213,004,224	32.8
	民 生 費	4,348,240,193	4,763,860,710	△415,620,517	△8.7
	衛 生 費	3,273,823,503	2,391,808,232	882,015,271	36.9
	労 働 費	240,111,162	136,961,883	103,149,279	75.3
	農 林 水 産 業 費	2,578,916,178	2,376,554,941	202,361,237	8.5
	商 工 費	1,252,941,025	1,890,620,122	△637,679,097	△33.7
	土 木 費	2,520,660,606	3,284,269,099	△763,608,493	△23.3
	警 察 費	514,377,402	699,106,297	△184,728,895	△26.4
	教 育 費	5,131,183,162	3,860,528,954	1,270,654,208	32.9
	災 害 復 旧 費	2,431,409,196	1,070,906,792	1,360,502,404	127.0
	公 債 費	13,602,401	44,925,270	△31,322,869	△69.7
	諸 支 出 金	287,186,911	119,048,698	168,138,213	141.2
	予 備 費	179,807,000	200,000,000	△20,193,000	△10.1
	計	27,758,566,904	24,597,203,336	3,161,363,568	12.9

不用額の状況

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較 増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	5,524,864	3,639,169	1,885,695	51.8
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	44,450,102	59,505,377	△15,055,275	△25.3
	中 小 企 業 振 興 資 金	753,300	52,284,300	△51,531,000	△98.6
	下 地 島 空 港	2,990,585	14,928,210	△11,937,625	△80.0
	母子父子寡婦福祉資金	70,804,059	82,141,593	△11,337,534	△13.8
	所有者不明土地管理	190,096,285	185,746,718	4,349,567	2.3
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	882,234	744,691	137,543	18.5
	中 央 卸 売 市 場 事 業	32,179,937	25,221,807	6,958,130	27.6
	林業・木材産業改善資金	2,915,128	1,948,796	966,332	49.6
	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	13,257,972	20,163,014	△6,905,042	△34.2
	宜野湾港整備事業	24,316,181	14,712,573	9,603,608	65.3
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	11,619,856	14,193,320	△2,573,464	△18.1
	産 業 振 興 基 金	59,579,698	53,896,820	5,682,878	10.5
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	7,956,394	14,437,703	△6,481,309	△44.9
	中城湾港マリン・タウン	44,843,469	19,995,840	24,847,629	124.3
	駐 車 場 事 業	51,882,772	1,317,952	50,564,820	3,836.6
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業	6,726,150	9,133,474	△2,407,324	△26.4
	公 債 管 理	4,050,002	33,350,182	△29,300,180	△87.9
	国民健康保険事業	3,559,386,285	4,122,635,898	△563,249,613	△13.7
	計	4,134,215,273	4,729,997,437	△595,782,164	△12.6
合 計		31,892,782,177	29,327,200,773	2,565,581,404	8.7

5 資金収支等の状況

令和7年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は218億7,485万4,965円で、前年度に比べ23億7,508万2,985円増加している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入を令和7年4月1日から令和8年3月30日までの間に計47日間実施し、借入実行額は4,085億1,800万円となっている。その間の支払利子は160万6,287円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は3億7,980万2,895円で、前年度に比べ2億855万5,563円（121.8%）増加している。これは主に基金運用収入が1億7,956万9,943円増加したことによるものである。

歳計現金の月毎及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		資 金 残 高	前 年 度 前 資 金 残 高
	期 間 収 入	構成比	期 間 支 出	構成比		
令和7年4月	83,274,950,875	7.1	95,658,943,264	8.3	△12,383,992,389	△2,063,585,111
令和7年5月	54,314,865,805	4.6	38,825,791,264	3.4	3,105,082,152	3,469,407,406
令和7年6月	109,793,067,997	9.3	87,602,255,202	7.6	25,295,894,947	28,938,091,912
令和7年7月	35,509,189,328	3.0	47,493,549,666	4.1	13,311,534,609	12,019,656,799
令和7年8月	64,847,180,068	5.5	50,542,951,994	4.4	27,615,762,683	28,870,515,645
令和7年9月	96,731,456,808	8.2	83,442,457,827	7.2	40,904,761,664	40,506,476,189
令和7年10月	29,017,056,759	2.5	53,225,439,263	4.6	16,696,379,160	25,867,417,077
令和7年11月	113,026,353,893	9.6	52,468,414,938	4.5	77,254,318,115	78,167,954,908
令和7年12月	53,067,214,646	4.5	87,917,664,949	7.6	42,403,867,812	29,693,170,028
令和8年1月	30,008,403,983	2.5	63,229,755,566	5.5	9,182,516,229	6,799,439,452
令和8年2月	53,527,304,047	4.5	61,373,389,186	5.3	1,336,431,090	15,044,783,867
令和8年3月	241,003,869,708	20.4	214,244,423,602	18.5	28,095,877,196	20,477,177,290
出納整理期間	216,512,955,237	18.3	222,733,977,468	19.2	21,874,854,965	19,499,771,980
合 計	1,180,633,869,154	100.0	1,158,759,014,189	100.0	21,874,854,965	19,499,771,980

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳計現金運用収入	17,175	154,219	359,352	17,534,854	45,173,760
歳入歳出外現金 運 用 収 入	15,136	14,706	14,706	214,020	1,560,734
基金運用収入	81,849,366	81,608,753	78,698,327	153,498,458	333,068,401
合 計	81,881,677	81,777,678	79,072,385	171,247,332	379,802,895
支 払 利 子	222,631	24,988	20,036	35,140	1,606,287

一時借入金の実行状況

借 入 期 間	借 入 日 数 (日)	借 入 実 行 額 (億 円)	年 利 (%)	支 払 利 子 (円)
令和7年4月1日、4月18日～4月21日、5月15日～5月18日、5月21日～5月29日、令和8年2月20日～2月26日、3月6日～3月10日、3月13日～3月17日、3月19日～3月30日	47	4,085.18	0.025～0.220	1,606,287

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、下地島空港特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、産業振興基金特別会計及び公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

令和7年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は3,780億6,600万円で前年度に比べ249億6,500万円（7.1%）増加し、依存財源は5,117億1,900万円で前年度に比べ103億6,800万円（2.1%）増加している。

このことにより、歳入決算額に占める自主財源の構成比は前年度を1.2ポイント上回る42.5%となった。

これは、自主財源は主に繰越金が5億3,500万円減少したものの、地方税が165億3,300万円、繰入金が38億500万円増加し、依存財源は地方特例交付金が39億700万円減少したものの、国庫支出金が100億5,600万円増加したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年 度 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	378,066	42.5	353,101	41.3	24,965	7.1	42.8	49.6
地 方 税	216,242	24.3	199,709	23.4	16,533	8.3	25.3	32.2
市町村たばこ税県交付金	1,801	0.2	1,083	0.1	718	66.3	0.0	0.0
分担金・負担金・寄附金	972	0.1	1,180	0.1	△208	△17.6	0.6	0.5
使用料・手数料	15,554	1.7	15,379	1.8	175	1.1	1.1	1.2
財 産 収 入	4,942	0.6	3,056	0.4	1,886	61.7	0.4	0.4
繰 入 金	35,262	4.0	31,457	3.7	3,805	12.1	3.4	3.2
繰 越 金	15,363	1.7	15,898	1.9	△535	△3.4	3.9	3.1
諸 収 入	87,930	9.9	85,339	10.0	2,591	3.0	8.0	9.0
依 存 財 源	511,719	57.5	501,351	58.7	10,368	2.1	57.2	50.4
地 方 譲 与 税	33,663	3.8	32,607	3.8	1,056	3.2	4.2	4.5
地 方 特 例 交 付 金	679	0.1	4,586	0.5	△3,907	△85.2	0.6	0.6
地 方 交 付 税	239,016	26.9	238,381	27.9	635	0.3	27.6	23.5
交通安全対策特別交付金	246	0.0	250	0.0	△4	△1.6	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	203,816	22.9	193,760	22.7	10,056	5.2	15.3	13.5
地 方 債	34,299	3.9	31,767	3.7	2,532	8.0	9.5	8.2
（うち臨時財政対策債）	(0)	(0.0)	(1,095)	(0.1)	(△1,095)	皆減	(0.2)	(0.3)
（うちその他の地方債）	(34,299)	(3.9)	(30,672)	(3.6)	(3,627)	(11.8)	(9.3)	(7.9)
合 計	889,785	100.0	854,452	100.0	35,333	4.1	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

令和7年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は3,126億8,200万円で前年度に比べ29億5,000万円（1.0％）増加、投資的経費は1,266億6,600万円で前年度に比べ62億500万円（5.2％）増加、その他の経費は4,320億600万円で前年度に比べ231億1,000万円（5.7％）増加している。

これは、前年度に比べ、義務的経費は、人件費が48億9,200万円増加したこと、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費が34億7,000万円増加したこと、その他の経費は、補助費等が135億4,300万円増加したことなどによるものである。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は35.9％で前年度より1.0ポイント減少、投資的経費の構成比は14.5％で前年度より0.1ポイント上昇、その他の経費の構成比は49.6％で前年度より0.9ポイント上昇している。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、％）

年 度 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
義 務 的 経 費	312,682	35.9	309,732	36.9	2,950	1.0	38.3	37.7
人 件 費	219,527	25.2	214,635	25.6	4,892	2.3	23.3	23.2
扶 助 費	35,385	4.1	33,006	3.9	2,379	7.2	2.8	2.3
公 債 費	57,770	6.6	62,091	7.4	△4,321	△7.0	12.2	12.2
投 資 的 経 費	126,666	14.5	120,461	14.4	6,205	5.2	20.3	17.0
普 通 建 設 事 業 費	124,999	14.3	118,863	14.2	6,136	5.2	18.7	15.9
補 助 事 業 費	98,859	11.3	95,389	11.4	3,470	3.6	12.1	9.6
単 独 事 業 費	23,705	2.7	21,438	2.6	2,267	10.6	5.4	4.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	2,435	0.3	2,036	0.2	399	19.6	1.2	1.5
そ の 他 の 経 費	432,006	49.6	408,896	48.7	23,110	5.7	41.4	45.3
補 助 費 等	245,482	28.2	231,939	27.6	13,543	5.8	22.4	26.2
物 件 費	54,303	6.2	50,936	6.1	3,367	6.6	3.3	4.1
積 立 金	42,013	4.8	38,142	4.5	3,871	10.1	3.4	3.5
そ の 他	90,208	10.4	87,879	10.5	2,329	2.7	12.2	11.5
合 計	871,354	100.0	839,089	100.0	32,265	3.8	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和7年度普通会計の決算を主な財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度と同率となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.8%で、前年度より1.7ポイント上昇している。

公債費による財政負担の割合を示す実質公債費比率は6.7%で、前年度より0.8ポイント低下している。

令和7年度末の県債残高は4,835億6,500万円で、前年度に比べ208億3,700万円減少している。

財政力の強弱を示す財政力指数は0.39202で、前年度より0.01200ポイント上昇している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	前 年 度 比 較	令 和 6 年 度	
							九 州 平 均	全 国 平 均
実 質 収 支 比 率	1.0	1.4	1.1	1.0	1.0	0.0	2.4	2.2
経 常 収 支 比 率	88.0	94.8	96.2	96.1	97.8	1.7	93.9	92.9
人 件 費	39.1	41.6	41.3	42.2	42.1	△0.1	35.9	35.6
扶 助 費	3.3	3.4	3.6	3.7	3.9	0.2	2.5	2.6
公 債 費	14.5	15.9	15.4	14.0	12.5	△1.5	22.3	22.0
補 助 費 等	23.7	26.2	27.9	28.2	29.3	1.1	26.6	25.6
そ の 他 経 費	7.4	7.7	8.0	8.0	10.0	2.0	6.6	7.1
実 質 公 債 費 比 率	7.1	7.3	7.4	7.5	6.7	△0.8	10.4	11.0
県 債 残 高	598,316	564,686	532,506	504,402	483,565	△20,837	1,531,440	1,759,877
財 政 力 指 数	0.36177	0.35962	0.35934	0.38002	0.39202	0.01200	0.41061	0.50619

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。
・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額 1 兆409億5,829万3,955円、調定額9,308億1,726万991円、収入済額9,273億4,204万4,350円となっており、収入済額の款別の構成比は、大きなものから、地方交付税25.8%、国庫支出金21.9%、県税19.1%などとなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は89.1%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。また、収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ379億5,304万9,542円（4.3%）増加している。これは、地方特例交付金が39億624万3,000円、繰越金が 4 億5,272万8,205円減少したものの、県税が134億7,179万3,027円、国庫支出金が97億2,056万6,114円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 1 億5,558万684円で、前年度に比べ403万7,361円（2.7%）増加している。これは、分担金及び負担金が1,223万1,072円、使用料及び手数料が1,063万8,496円減少したものの、諸収入が2,113万2,566円、県税が523万29円増加したことなどによるものである。

収入未済額は33億2,657万8,468円で、前年度に比べ 1 億3,369万6,781円（4.2%）増加している。これは、主に県税が 1 億2,283万5,708円増加したことによるものである。（別表 1 参照）

歳入決算の款別の状況

（単位：円、%）

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1	県 税	176,750,735,000	179,658,755,785	177,341,064,306	19.1	100.3	98.7	115,527,536	2,208,997,359
2	地 方 消 費 税 清 算 金	79,779,501,000	79,779,459,518	79,779,459,518	8.6	100.0	100.0	0	0
3	地 方 譲 与 税	32,905,000,000	33,662,983,000	33,662,983,000	3.6	102.3	100.0	0	0
4	地 方 特 例 交 付 金	842,843,000	679,891,000	679,891,000	0.1	80.7	100.0	0	0
5	地 方 交 付 税	238,693,654,000	239,015,842,000	239,015,842,000	25.8	100.1	100.0	0	0
6	交通安全対策特別交付金	356,900,000	246,163,000	246,163,000	0.0	69.0	100.0	0	0
7	分 担 金 及 び 負 担 金	886,558,000	882,645,283	822,020,569	0.1	92.7	93.1	3,132,480	57,492,234
8	使 用 料 及 び 手 数 料	14,990,365,000	15,822,781,626	15,393,842,058	1.7	102.7	97.3	6,013,908	422,925,660
9	国 庫 支 出 金	276,807,826,962	203,313,212,041	203,313,212,041	21.9	73.4	100.0	0	0
10	財 産 収 入	4,680,667,000	4,891,749,990	4,846,103,009	0.5	103.5	99.1	544,334	45,102,647
11	寄 附 金	162,930,000	132,938,672	132,938,672	0.0	81.6	100.0	0	0
12	繰 入 金	53,096,080,000	35,272,183,167	35,272,183,167	3.8	66.4	100.0	0	0
13	繰 越 金	13,062,304,913	13,062,304,296	13,062,304,296	1.4	100.0	100.0	0	0
14	諸 収 入	85,925,472,080	88,320,594,613	87,698,280,714	9.5	102.1	99.3	30,362,426	592,060,568
15	県 債	60,216,400,000	34,274,700,000	34,274,700,000	3.7	56.9	100.0	0	0
16	市町村たばこ税県交付金	1,801,057,000	1,801,057,000	1,801,057,000	0.2	100.0	100.0	0	0
合 計	令 和 7 年 度	1,040,958,293,955	930,817,260,991	927,342,044,350	100.0	89.1	99.6	155,580,684	3,326,578,468
	令 和 6 年 度	981,256,441,803	892,724,838,161	889,388,994,808	—	90.6	99.6	151,543,323	3,192,881,687
	増 減 額	59,701,852,152	38,092,422,830	37,953,049,542	—	△1.5	0.0	4,037,361	133,696,781
	増 減 率	6.1	4.3	4.3	—	—	—	2.7	4.2

（注）・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和 7 年度6,942,511円、令和 6 年度8,581,657円）を含む。
・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	176,750,735,000	179,658,755,785	(6,833,416) 177,341,064,306	115,527,536	2,208,997,359	98.7
令和6	161,539,570,000	166,057,562,708	(8,167,729) 163,869,271,279	110,297,507	2,086,161,651	98.7
差 額	15,211,165,000	13,601,193,077	(△1,334,313) 13,471,793,027	5,230,029	122,835,708	0.0
増減率	9.4	8.2	8.2	4.7	5.9	—

(注) 収入済額欄の() 書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,773億4,106万4,306円で、その主なものは、個人県民税514億4,981万4,582円、法人事業税429億1,539万7,249円及び地方消費税（譲渡割）369億3,297万6,250円であり、前年度に比べ134億7,179万3,027円（8.2%）増加している。これは、個人県民税が74億6,294万4,529円、法人事業税が26億8,592万198円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1億1,552万7,536円で、前年度に比べ523万29円増加している。これは、個人県民税が1,362万6,326円減少したものの、法人事業税が1,384万5,132円、不動産取得税が346万6,061円増加したことなどによるものである。

収入未済額は22億899万7,359円で、前年度に比べ1億2,283万5,708円増加している。これは、不動産取得税が1,422万189円減少したものの、個人県民税が8,721万8,158円、法人事業税が2,857万7,701円増加したことなどによるものである。

収入率は98.7%で、前年度と同率となっている。

県税収入及び収納状況の推移は、次表のとおりである。

県税収入及び収納状況の推移

(単位：円、%)

年 度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	対前年度比	収 入 未 済 額		
	対前年度比	税 収 割 合	収 入 率			対前年度比	対前年度比	
令和 3	140,242,983,958	105.5	13.1	98.7	121,778,597	97.0	1,756,846,368	60.9
令和 4	146,477,189,855	104.4	15.3	98.5	107,201,739	88.0	2,194,316,638	124.9
令和 5	153,060,197,696	104.5	17.1	98.7	145,827,994	136.0	2,093,804,383	95.4
令和 6	163,869,271,279	107.1	18.4	98.7	110,297,507	75.6	2,086,161,651	99.6
令和 7	177,341,064,306	108.2	19.1	98.7	115,527,536	104.7	2,208,997,359	105.9

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税 目	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
県 税	令和 7	179,658,755,785	177,341,064,306	98.7	115,527,536	2,208,997,359
	令和 6	166,057,562,708	163,869,271,279	98.7	110,297,507	2,086,161,651
	増 減	13,601,193,077	13,471,793,027	0.0	5,230,029	122,835,708
個 人 県 民 税	令和 7	53,081,382,942	51,449,814,582	96.9	88,657,795	1,542,910,565
	令和 6	45,544,846,581	43,986,870,053	96.6	102,284,121	1,455,692,407
	増 減	7,536,536,361	7,462,944,529	0.3	△ 13,626,326	87,218,158
法 人 県 民 税	令和 7	4,308,522,093	4,266,333,277	99.0	3,043,730	39,502,547
	令和 6	3,827,406,727	3,793,200,331	99.1	1,099,183	33,767,693
	増 減	481,115,366	473,132,946	△0.1	1,944,547	5,734,854
県 民 税（利子割）	令和 7	445,473,927	445,473,927	100.0	0	0
	令和 6	115,409,506	115,409,506	100.0	0	0
	増 減	330,064,421	330,064,421	0.0	0	0
個 人 事 業 税	令和 7	2,652,752,409	2,550,168,284	96.1	1,705,662	100,900,463
	令和 6	2,491,218,881	2,391,137,324	96.0	2,446,441	98,206,209
	増 減	161,533,528	159,030,960	0.1	△740,779	2,694,254
法 人 事 業 税	令和 7	43,149,566,300	42,915,397,249	99.5	13,989,232	221,890,056
	令和 6	40,418,173,516	40,229,477,051	99.5	144,100	193,312,355
	増 減	2,731,392,784	2,685,920,198	0.0	13,845,132	28,577,701
地 方 消 費 税（譲渡割）	令和 7	36,932,976,250	36,932,976,250	100.0	0	0
	令和 6	34,823,681,752	34,823,681,752	100.0	0	0
	増 減	2,109,294,498	2,109,294,498	0.0	0	0
地 方 消 費 税（貨物割）	令和 7	4,463,790,741	4,463,790,741	100.0	0	0
	令和 6	5,072,498,377	5,072,498,377	100.0	0	0
	増 減	△608,707,636	△608,707,636	0.0	0	0
不 動 産 取 得 税	令和 7	5,824,714,985	5,652,258,196	97.0	3,987,023	172,700,766
	令和 6	5,248,501,969	5,061,998,352	96.4	520,962	186,920,955
	増 減	576,213,016	590,259,844	0.6	3,466,061	△ 14,220,189
県 た ば こ 税	令和 7	2,076,195,393	2,076,195,393	100.0	0	0
	令和 6	2,069,391,840	2,069,391,840	100.0	0	0
	増 減	6,803,553	6,803,553	0.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	令和 7	886,278,920	886,278,920	100.0	0	0
	令和 6	866,950,200	866,950,200	100.0	0	0
	増 減	19,328,720	19,328,720	0.0	0	0
軽 油 引 取 税	令和 7	7,189,891,769	7,189,891,769	100.0	0	0
	令和 6	7,207,202,514	7,207,202,514	100.0	0	0
	増 減	△17,310,745	△17,310,745	0.0	0	0
自 動 車 税（自動車税）	令和 7	8,060,615	402,779	5.0	1,417,976	6,239,860
	令和 6	13,111,465	2,560,296	19.5	2,490,202	8,060,967
	増 減	△5,050,850	△2,157,517	△14.5	△1,072,226	△1,821,107
自 動 車 税（環境性能割）	令和 7	1,083,212,900	1,083,212,900	100.0	0	0
	令和 6	1,049,980,900	1,050,091,400	100.0	0	55,600
	増 減	33,232,000	33,121,500	0.0	0	△55,600
自 動 車 税（種別割）	令和 7	16,513,796,638	16,386,730,136	99.2	2,726,118	124,853,102
	令和 6	16,271,613,913	16,161,246,116	99.3	1,312,498	110,127,065
	増 減	242,182,725	225,484,020	△0.1	1,413,620	14,726,037
鉦 区 税	令和 7	6,750,700	6,750,700	100.0	0	0
	令和 6	6,791,300	6,772,900	99.7	0	18,400
	増 減	△40,600	△22,200	0.3	0	△18,400
狩 猟 税	令和 7	3,012,900	3,012,900	100.0	0	0
	令和 6	2,862,800	2,862,800	100.0	0	0
	増 減	150,100	150,100	0.0	0	0
石 油 価 格 調 整 税	令和 7	967,398,900	967,398,900	100.0	0	0
	令和 6	965,962,500	965,962,500	100.0	0	0
	増 減	1,436,400	1,436,400	0.0	0	0
産 業 廃 棄 物 税	令和 7	64,977,403	64,977,403	100.0	0	0
	令和 6	61,957,967	61,957,967	100.0	0	0
	増 減	3,019,436	3,019,436	0.0	0	0

(注) 収入済額には、過誤納金（令和 7 年度6,833,416円、令和 6 年度8,167,729円）を含む。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	79,779,501,000	79,779,459,518	79,779,459,518	0	0	100.0
令和6	73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	0	0	100.0
差 額	5,905,706,000	5,905,711,075	5,905,711,075	0	0	0.0
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	—

収入済額は797億7,945万9,518円で、前年度に比べ59億571万1,075円（8.0%）増加している。これは、主に全国の地方消費税収が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	32,905,000,000	33,662,983,000	33,662,983,000	0	0	100.0
令和6	32,743,000,000	32,606,708,000	32,606,708,000	0	0	100.0
差 額	162,000,000	1,056,275,000	1,056,275,000	0	0	0.0
増減率	0.5	3.2	3.2	—	—	—

収入済額は336億6,298万3,000円で、その主なものは、特別法人事業譲与税327億3,478万2,000円であり、前年度に比べ10億5,627万5,000円（3.2%）増加している。これは、主に特別法人事業譲与税が10億8,449万8,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	842,843,000	679,891,000	679,891,000	0	0	100.0
令和6	4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	0	0	100.0
差 額	△3,743,291,000	△3,906,243,000	△3,906,243,000	0	0	0.0
増減率	△81.6	△85.2	△85.2	—	—	—

収入済額は6億7,989万1,000円で、前年度に比べ39億624万3,000円（85.2%）減少している。これは、個人住民税における定額減税の終了に伴い、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	238,693,654,000	239,015,842,000	239,015,842,000	0	0	100.0
令和6	238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	0	0	100.0
差 額	545,654,000	635,225,000	635,225,000	0	0	0.0
増減率	0.2	0.3	0.3	—	—	—

収入済額は2,390億1,584万2,000円で、その内訳は普通交付税2,341億9,365万4,000円及び特別交付税48億2,218万8,000円であり、前年度に比べ6億3,522万5,000円（0.3%）増加している。これは、主に普通交付税が5億4,542万4,000円増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	356,900,000	246,163,000	246,163,000	0	0	100.0
令和6	356,900,000	250,282,000	250,282,000	0	0	100.0
差 額	0	△4,119,000	△4,119,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△1.6	△1.6	—	—	—

収入済額は2億4,616万3,000円で、前年度に比べ411万9,000円（1.6%）減少している。これは、原資となる交通反則金が減少したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	886,558,000	882,645,283	822,020,569	3,132,480	57,492,234	93.1
令和6	890,479,000	869,698,179	801,625,153	15,363,552	52,709,474	92.2
差 額	△3,921,000	12,947,104	20,395,416	△12,231,072	4,782,760	0.9
増減率	△0.4	1.5	2.5	△79.6	9.1	—

収入済額は8億2,202万569円で、その主なものは、農林水産業費負担金6億7,415万7,895円であり、前年度に比べ2,039万5,416円（2.5%）増加している。これは、民生費負担金が1,293万7,153円減少したものの、土木費負担金が2,284万7,550円、農林水産業費分担金が724万9,999円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は313万2,480円で、これは、民生費負担金の児童福祉施設負担金である。

収入未済額は5,749万2,234円で、これは、民生費負担金の児童福祉施設負担金4,096万7,814円及び心身障害者扶養共済事業費負担金1,652万4,420円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	14,990,365,000	15,822,781,626	15,393,842,058	6,013,908	422,925,660	97.3
令和6	14,916,205,000	15,594,180,511	15,165,594,286	16,652,404	411,933,821	97.3
差 額	74,160,000	228,601,115	228,247,772	△10,638,496	10,991,839	0.0
増減率	0.5	1.5	1.5	△63.9	2.7	—

収入済額は153億9,384万2,058円で、その主なものは、土木使用料66億7,801万1,210円及び教育使用料45億8,645万4,097円であり、前年度に比べ2億2,824万7,772円（1.5%）増加している。これは、主に土木使用料が2億781万3,657円増加したことによるものである。

不納欠損額は601万3,908円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料479万6,240円である。

収入未済額は4億2,292万5,660円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料3億8,473万1,026円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	276,807,826,962	203,313,212,041	203,313,212,041	0	0	100.0
令和6	252,699,537,768	193,592,645,927	193,592,645,927	0	0	100.0
差 額	24,108,289,194	9,720,566,114	9,720,566,114	0	0	0.0
増減率	9.5	5.0	5.0	—	—	—

収入済額は2,033億1,321万2,041円で、その主なものは、土木費国庫補助金433億2,039万3,541円、教育費国庫負担金321億6,911万2,125円及び総務費国庫補助金317億5,002万910円であり、前年度に比べ97億2,056万6,114円（5.0%）増加している。これは、事業繰越額の増加等により農業費国庫補助金が28億1,426万4,457円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により衛生費国庫補助金が25億6,217万9,849円、民生費国庫補助金が20億548万5,014円増加したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和7	4,680,667,000	4,891,749,990	4,846,103,009	544,334	45,102,647	99.1
令和6	2,747,165,000	3,009,836,989	2,961,983,057	0	47,853,932	98.4
差 額	1,933,502,000	1,881,913,001	1,884,119,952	544,334	△2,751,285	0.7
増減率	70.4	62.5	63.6	皆増	△5.7	—

収入済額は48億4,610万3,009円で、その主なものは、不動産売払収入23億3,280万3,824円及び財産貸付収入15億766万8,102円であり、前年度に比べ18億8,411万9,952円（63.6%）増加している。これは、主に不動産売払収入が14億3,724万2,176円増加したことによるものである。

不納欠損額は54万4,334円で、これは、財産貸付収入の土地貸付料である。

収入未済額は4,510万2,647円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,427万3,546円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	162,930,000	132,938,672	132,938,672	0	0	100.0
令和 6	373,635,000	360,505,071	360,505,071	0	0	100.0
差 額	△210,705,000	△227,566,399	△227,566,399	0	0	0.0
増減率	△56.4	△63.1	△63.1	—	—	—

収入済額は1億3,293万8,672円で、その主なものは、総務費寄附金6,378万2,290円であり、前年度に比べ2億2,756万6,399円（63.1%）減少している。これは、主に沖縄県首里城歴史文化継承寄附金の大口寄附が減少したことにより土木費寄附金が2億2,316万5,196円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	53,096,080,000	35,272,183,167	35,272,183,167	0	0	100.0
令和 6	50,277,452,000	31,472,937,736	31,472,937,736	0	0	100.0
差 額	2,818,628,000	3,799,245,431	3,799,245,431	0	0	0.0
増減率	5.6	12.1	12.1	—	—	—

収入済額は352億7,218万3,167円で、その主なものは、基金繰入金351億8,667万766円であり、前年度に比べ37億9,924万5,431円（12.1%）増加している。これは、沖縄県公立学校情報機器整備基金繰入金が26億7,462万3,521円増加したことなどにより、基金繰入金が37億9,816万6,541円増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	13,062,304,913	13,062,304,296	13,062,304,296	0	0	100.0
令和 6	13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	0	0	100.0
差 額	△452,728,217	△452,728,205	△452,728,205	0	0	0.0
増減率	△3.3	△3.3	△3.3	—	—	—

収入済額は130億6,230万4,296円で、前年度に比べ4億5,272万8,205円（3.3%）減少している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の減少によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	85,925,472,080	88,320,594,613	(109,095) 87,698,280,714	30,362,426	592,060,568	99.3
令和 6	82,744,224,905	85,722,495,096	(413,928) 85,119,456,355	9,229,860	594,222,809	99.3
差 額	3,181,247,175	2,598,099,517	(△304,833) 2,578,824,359	21,132,566	△2,162,241	0.0
増減率	3.8	3.0	3.0	229.0	△0.4	—

(注) 収入済額欄の（ ）書きは、過誤納金を示す。

収入済額は876億9,828万714円で、その主なものは、商工貸付金元利収入660億2,287万2,177円及び雑入83億5,674万571円であり、前年度に比べ25億7,882万4,359円（3.0%）増加している。これは、雑入が36億2,919万7,913円減少したものの、県立病院貸付金元利収入が50億203万2,191円、総務貸付金元利収入が8億3,107万6,000円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は3,036万2,426円で、その主なものは、雑入2,208万7,162円である。

収入未済額は5億9,206万568円で、その主なものは、雑入4億4,275万6,364円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	60,216,400,000	34,274,700,000	34,274,700,000	0	0	100.0
令和 6	50,762,657,000	31,749,800,000	31,749,800,000	0	0	100.0
差 額	9,453,743,000	2,524,900,000	2,524,900,000	0	0	0.0
増減率	18.6	8.0	8.0	—	—	—

収入済額は342億7,470万円で、その主なものは、土木債185億2,040万円、総務債63億2,380万円及び教育債42億3,790万円であり、前年度に比べ25億2,490万円（8.0%）増加している。これは、公安債が9億3,670万円、農林債が7億1,710万円減少したものの、土木債が28億8,760万円、教育債が20億7,150万円増加したことなどによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	1,801,057,000	1,801,057,000	1,801,057,000	0	0	100.0
令和 6	1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	0	0	100.0
差 額	718,403,000	718,403,000	718,403,000	0	0	0.0
増減率	66.4	66.4	66.4	—	—	—

収入済額は18億105万7,000円で、前年度に比べ7億1,840万3,000円（66.4%）増加している。これは、交付元市町村のたばこ税収が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額 1 兆409億5,829万3,955円、支出済額9,110億7,112万6,332円となっており、支出済額の款別の構成比は、大きなものから、教育費20.8%、民生費15.5%、諸支出金13.0%、土木費9.5%、商工費9.3%などとなっている。

執行率は87.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ347億4,443万5,820円（4.0%）増加している。これは、公債費が43億7,119万4,131円、商工費が23億8,799万6,793円減少したものの、諸支出金が117億6,423万3,787円、教育費が115億5,492万839円、衛生費が51億9,726万7,579円、土木費が41億8,911万6,518円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は1,021億2,860万719円で、前年度に比べ217億9,605万2,764円（27.1%）増加している。

不用額は277億5,856万6,904円で、前年度に比べ31億6,136万3,568円（12.9%）増加している。（別表 2 参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の構成比	執行率	支出済額 対前年度 増 減 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費		1,445,963,000	1,376,415,969	0.2	95.2	2.3	0	69,547,031
2 総 務 費		89,909,317,700	75,556,490,070	8.3	84.0	4.8	9,436,066,496	4,916,761,134
3 民 生 費		152,364,278,000	141,224,571,653	15.5	92.7	2.0	6,791,466,154	4,348,240,193
4 衛 生 費		67,607,123,000	58,700,431,347	6.4	86.8	9.7	5,632,868,150	3,273,823,503
5 労 働 費		2,720,338,000	2,388,213,838	0.3	87.8	7.0	92,013,000	240,111,162
6 農林水産業費		76,261,879,252	53,834,044,337	5.9	70.6	5.6	19,848,918,737	2,578,916,178
7 商 工 費		90,679,561,525	84,833,393,674	9.3	93.6	△2.7	4,593,226,826	1,252,941,025
8 土 木 費		135,314,163,110	86,595,873,973	9.5	64.0	5.1	46,197,628,531	2,520,660,606
9 警 察 費		39,572,200,700	38,770,473,398	4.3	98.0	△1.5	287,349,900	514,377,402
10 教 育 費		202,946,898,616	189,662,856,211	20.8	93.5	6.5	8,152,859,243	5,131,183,162
11 災 害 復 旧 費		5,195,765,052	1,668,152,174	0.2	32.1	4.4	1,096,203,682	2,431,409,196
12 公 債 費		57,656,675,000	57,643,072,599	6.3	100.0	△7.0	0	13,602,401
13 諸 支 出 金		119,104,324,000	118,817,137,089	13.0	99.8	11.0	0	287,186,911
14 予 備 費		179,807,000	0	0.0	0.0	—	0	179,807,000
合 計	令和 7 年度	1,040,958,293,955	911,071,126,332	100.0	87.5	4.0	102,128,600,719	27,758,566,904
	令和 6 年度	981,256,441,803	876,326,690,512	—	89.3	△0.3	80,332,547,955	24,597,203,336
	増 減 額	59,701,852,152	34,744,435,820	—	△1.8	—	21,796,052,764	3,161,363,568
	増 減 率	6.1	4.0	—	—	—	27.1	12.9

（注）支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	1,445,963,000	1,376,415,969	0	69,547,031	95.2
令和 6	1,399,699,000	1,344,843,572	0	54,855,428	96.1
差 額	46,264,000	31,572,397	0	14,691,603	△0.9
増 減 率	3.3	2.3	—	26.8	—

支出済額は13億7,641万5,969円で、その内訳は議会費 8 億2,065万6,493円及び事務局費 5 億5,575万9,476円であり、前年度に比べ3,157万2,397円（2.3%）増加している。これは、議会費が277万3,933円減少したものの、事務局費が3,434万6,330円増加したことによるものである。

不用額は6,954万7,031円で、その内訳は議会費5,102万3,507円及び事務局費1,852万3,524円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	89,909,317,700	75,556,490,070	9,436,066,496	4,916,761,134	84.0
令和 6	80,634,371,660	72,062,929,050	4,867,685,700	3,703,756,910	89.4
差 額	9,274,946,040	3,493,561,020	4,568,380,796	1,213,004,224	△5.4
増 減 率	11.5	4.8	93.9	32.8	—

支出済額は755億5,649万70円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金（市町村振興費）166億2,233万1,337円、諸費143億2,822万447円及び計画調査費105億6,427万6,646円であり、前年度に比べ34億9,356万1,020円（4.8%）増加している。これは、沖縄振興特別推進交付金（市町村振興費）が21億8,003万1,692円、計画調査費が16億4,245万5,497円減少したものの、諸費が38億2,500万8,231円、財産管理費が26億9,065万1,333円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は94億3,606万6,496円で、その主なものは財産管理費48億3,795万988円及び沖縄振興特別推進交付金（市町村振興費）22億1,237万円である。

不用額は49億1,676万1,134円で、その主なものは財産管理費12億2,103万4,294円、計画調査費 9 億8,822万354円及び諸費 7 億1,824万2,437円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	152,364,278,000	141,224,571,653	6,791,466,154	4,348,240,193	92.7
令 和 6	146,436,138,000	138,412,844,290	3,259,433,000	4,763,860,710	94.5
差 額	5,928,140,000	2,811,727,363	3,532,033,154	△415,620,517	△1.8
増 減 率	4.0	2.0	108.4	△8.7	—

支出済額は1,412億2,457万1,653円で、その主なものは老人福祉費380億2,979万7,191円、児童措置費275億1,028万6,621円及び障害者自立支援諸費222億5,306万428円であり、前年度に比べ28億1,172万7,363円（2.0%）増加している。これは、社会福祉総務費が18億5,657万4,153円減少したものの、障害者自立支援諸費が19億5,020万2,739円、児童福祉総務費が12億5,220万9,249円、児童措置費が8億6,456万7,742円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は67億9,146万6,154円で、その主なものは老人福祉費35億8,683万6,000円及び障害者自立支援諸費10億9,863万9,000円である。

不用額は43億4,824万193円で、その主なものは児童福祉総務費12億700万4,764円、社会福祉施設費5億3,591万5,985円及び生活保護扶助費5億2,813万2,097円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	67,607,123,000	58,700,431,347	5,632,868,150	3,273,823,503	86.8
令 和 6	59,998,239,000	53,503,163,768	4,103,267,000	2,391,808,232	89.2
差 額	7,608,884,000	5,197,267,579	1,529,601,150	882,015,271	△2.4
増 減 率	12.7	9.7	37.3	36.9	—

支出済額は587億43万1,347円で、その主なものは医務費185億8,095万7,984円、精神衛生費113億1,128万7,298円及び病院事業会計繰出金111億9,730万7,000円であり、前年度に比べ51億9,726万7,579円（9.7%）増加している。これは、医務費が30億5,195万6,460円、病院事業会計繰出金が13億293万6,000円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は56億3,286万8,150円で、その主なものは医務費51億2,844万7,000円である。

不用額は32億7,382万3,503円で、その主なものは医務費16億8,705万8,016円及び母子保健衛生費5億6,781万3,770円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	2,720,338,000	2,388,213,838	92,013,000	240,111,162	87.8
令 和 6	2,435,036,000	2,232,750,117	65,324,000	136,961,883	91.7
差 額	285,302,000	155,463,721	26,689,000	103,149,279	△3.9
増 減 率	11.7	7.0	40.9	75.3	—

支出済額は23億8,821万3,838円で、その主なものは労政総務費12億7,285万9,755円及び職業能力開発校費7億7,519万784円であり、前年度に比べ1億5,546万3,721円(7.0%)増加している。これは、職業能力開発校費が8,629万7,061円、労政総務費が3,118万2,112円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、職業能力開発校費の9,201万3,000円である。

不用額は2億4,011万1,162円で、その主なものは職業能力開発校費1億5,841万4,216円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	76,261,879,252	53,834,044,337	19,848,918,737	2,578,916,178	70.6
令 和 6	70,437,944,380	51,000,015,187	17,061,374,252	2,376,554,941	72.4
差 額	5,823,934,872	2,834,029,150	2,787,544,485	202,361,237	△1.8
増 減 率	8.3	5.6	16.3	8.5	—

支出済額は538億3,404万4,337円で、その主なものは土地改良費214億6,563万4,242円、農業総務費61億7,346万3,611円及び漁港漁場整備費58億916万5,133円であり、前年度に比べ28億3,402万9,150円(5.6%)増加している。これは、農業総務費が11億5,548万1,996円減少したものの、土地改良費が15億4,969万74円、植物防疫費が9億5,774万2,928円、畜産振興費が5億5,493万2,340円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は198億4,891万8,737円で、その主なものは土地改良費106億5,133万9,287円及び漁港漁場整備費31億1,080万5,969円である。

不用額は25億7,891万6,178円で、その主なものは農業振興費7億1,736万8,507円、畜産振興費3億8,918万4,471円及び植物防疫費3億6,801万7,621円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	90,679,561,525	84,833,393,674	4,593,226,826	1,252,941,025	93.6
令 和 6	90,667,073,114	87,221,390,467	1,555,062,525	1,890,620,122	96.2
差 額	12,488,411	△2,387,996,793	3,038,164,301	△637,679,097	△2.6
増 減 率	0.0	△2.7	195.4	△33.7	—

支出済額は848億3,339万3,674円で、その主なものは中小企業振興費677億976万3,633円、観光費53億4,846万1,897円及び工鉱業振興費37億4,751万4,034円であり、前年度に比べ23億8,799万6,793円（2.7%）減少している。これは、資源エネルギー対策費が17億3,495万8,110円、中小企業振興費が9億6,035万5,063円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は45億9,322万6,826円で、その主なものは工鉱業振興費24億7,791万9,000円及び資源エネルギー対策費11億9,175万5,460円である。

不用額は12億5,294万1,025円で、その主なものは資源エネルギー対策費3億2,642万2,522円及び工鉱業振興費3億1,061万8,966円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	135,314,163,110	86,595,873,973	46,197,628,531	2,520,660,606	64.0
令 和 6	126,265,744,664	82,406,757,455	40,574,718,110	3,284,269,099	65.3
差 額	9,048,418,446	4,189,116,518	5,622,910,421	△763,608,493	△1.3
増 減 率	7.2	5.1	13.9	△23.3	—

支出済額は865億9,587万3,973円で、その主なものは道路新設改良費136億9,607万275円、道路維持費117億1,459万6,532円及び土木総務費113億6,770万2,022円であり、前年度に比べ41億8,911万6,518円（5.1%）増加している。これは、空港建設費が13億3,496万1,530円、街路事業費が6億939万6,280円、道路維持費が5億9,322万5,403円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は461億9,762万8,531円で、その主なものは道路維持費90億6,083万6,755円、道路新設改良費80億1,589万6,305円及び土木総務費62億8,389万4,223円である。

不用額は25億2,066万606円で、その主なものは道路維持費5億49万7,718円、空港建設費4億7,859万3,552円及び砂防費2億944万7,925円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	39,572,200,700	38,770,473,398	287,349,900	514,377,402	98.0
令 和 6	40,163,842,275	39,368,413,278	96,322,700	699,106,297	98.0
差 額	△591,641,575	△597,939,880	191,027,200	△184,728,895	0.0
増 減 率	△1.5	△1.5	198.3	△26.4	—

支出済額は387億7,047万3,398円で、その主なものは警察本部費334億7,472万8,537円及び交通指導取締費18億2,080万537円であり、前年度に比べ5億9,793万9,880円（1.5%）減少している。これは、警察本部費が12億8,054万2,395円増加したものの、警察施設費が18億8,939万4,136円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、警察施設費の2億8,734万9,900円である。

不用額は5億1,437万7,402円で、その主なものは警察本部費3億733万3,463円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	202,946,898,616	189,662,856,211	8,152,859,243	5,131,183,162	93.5
令 和 6	188,952,871,942	178,107,935,372	6,984,407,616	3,860,528,954	94.3
差 額	13,994,026,674	11,554,920,839	1,168,451,627	1,270,654,208	△0.8
増 減 率	7.4	6.5	16.7	32.9	—

支出済額は1,896億6,285万6,211円で、その主なものは教職員費（小学校費）590億1,768万8,088円、高等学校総務費381億8,160万2,701円及び教職員費（中学校費）356億7,651万275円であり、前年度に比べ115億5,492万839円（6.5%）増加している。これは、事務局費が34億1,616万5,471円、教職員費（小学校費）が16億4,592万2,248円、特別支援学校費が14億3,791万2,209円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は81億5,285万9,243円で、その主なものは特別支援学校費29億2,736万9,113円、学校建設費（高等学校費）24億5,395万1,900円及び教育振興費13億6,067万7,000円である。

不用額は51億3,118万3,162円で、その主なものは教職員費（小学校費）10億5,673万1,912円、高等学校総務費10億4,689万9,817円及び教職員費（中学校費）9億37万4,725円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	5,195,765,052	1,668,152,174	1,096,203,682	2,431,409,196	32.1
令 和 6	4,434,337,768	1,598,477,924	1,764,953,052	1,070,906,792	36.0
差 額	761,427,284	69,674,250	△668,749,370	1,360,502,404	△3.9
増 減 率	17.2	4.4	△37.9	127.0	—

支出済額は16億6,815万2,174円で、その主なものは耕地災害復旧費 6 億706万9,790円、河川等災害復旧費 4 億4,504万935円及び漁業用施設災害復旧費 2 億3,379万6,047円であり、前年度に比べ6,967万4,250円（4.4%）増加している。これは、都市災害復旧費が 1 億1,144万6,146円、漁業用施設災害復旧費が9,918万7,647円減少したものの、耕地災害復旧費が 3 億3,520万3,031円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は10億9,620万3,682円で、その主なものは河川等災害復旧費 5 億2,471万942円及び林業災害復旧費 4 億4,199万140円である。

不用額は24億3,140万9,196円で、その主なものは耕地災害復旧費 9 億715万7,610円、河川等災害復旧費 5 億6,331万675円及び漁業用施設災害復旧費 5 億6,065万3,853円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	57,656,675,000	57,643,072,599	0	13,602,401	100.0
令 和 6	62,059,192,000	62,014,266,730	0	44,925,270	99.9
差 額	△4,402,517,000	△4,371,194,131	0	△31,322,869	0.1
増 減 率	△7.1	△7.0	—	△69.7	—

支出済額は576億4,307万2,599円で、その主なものは元金549億8,596万2,998円及び利子26億3,284万6,695円であり、前年度に比べ43億7,119万4,131円（7.0%）減少している。これは、主に元金が47億8,610万4,912円減少したことによるものである。

不用額は1,360万2,401円で、その主なものは公債諸費1,040万8,094円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7	119,104,324,000	118,817,137,089	0	287,186,911	99.8
令 和 6	107,171,952,000	107,052,903,302	0	119,048,698	99.9
差 額	11,932,372,000	11,764,233,787	0	168,138,213	△0.1
増 減 率	11.1	11.0	—	141.2	—

支出済額は1,188億1,713万7,089円で、その主なものは地方消費税清算金408億7,863万4,518円、地方消費税交付金401億2,339万5,000円及び財政調整基金積立金217億1,560万4,251円であり、前年度に比べ117億6,423万3,787円（11.0%）増加している。これは、県立病院貸付金が50億円、地方消費税交付金が29億6,911万円、財政調整基金積立金が29億2,151万1,251円増加したことなどによるものである。

不用額は2億8,718万6,911円で、その主なものは法人事業税交付金1億3,103万8,000円及び配当割交付金1億2,875万4,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
令 和 7	278,210,000	98,403,000	179,807,000
令 和 6	536,315,000	336,315,000	200,000,000
差 額	△258,105,000	△ 237,912,000	△20,193,000
増 減 率	△48.1	△ 70.7	△10.1

予備費充用額は9,840万3,000円で、その充用先は諸費（総務管理費）、一般管理費（総務管理費）、広報費（総務管理費）、衆議院議員選挙費及び利子（公債費）であり、ワシントンDCオフィス社解散に係る経費、行幸啓に伴う宮内庁との調整及び当日の御視察等に係る経費、衆議院議員総選挙に要する経費及び公債費（長期債利子）に要する経費に充用している。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	40,138,000	856,222,567	88,649,446	0
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	160,013,000	3,182,955,675	1,207,058,877	0
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135,000	494,884,519	494,884,519	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	1,263,835,000	768,092,077	765,688,269	0
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	185,598,000	351,133,467	274,719,270	808,822
カ	所有者不明土地管理特別会計	214,496,000	227,399,161	215,082,157	0
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	9,893,000	416,464,429	349,223,885	0
ク	中央卸売市場事業特別会計	427,747,000	415,781,883	407,084,781	160,709
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	12,919,000	125,997,021	83,307,792	3,459,201
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	918,612,000	1,222,644,797	1,222,644,797	0
サ	宜野湾港整備事業特別会計	565,906,000	618,839,676	604,283,765	0
シ	国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	338,686,000	792,253,771	747,582,392	39,392,867
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	141,612,000	149,248,107	149,248,107	0
セ	中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	454,386,000	393,710,069	392,761,517	0
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	268,874,000	292,372,996	285,020,115	0
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	188,826,000	227,339,352	227,339,352	0
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	382,283,000	376,590,776	376,590,776	0
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	80,701,061,000	80,697,010,998	80,697,010,998	0
テ	国民健康保険事業特別会計	165,972,715,000	164,703,643,989	164,703,643,989	0
合 計	令 和 7 年 度	252,597,735,000	256,312,585,330	253,291,824,804	43,821,599
	令 和 6 年 度	247,438,220,140	251,967,150,242	248,779,715,387	14,879,153
	比 較 増 減 額	5,159,514,860	4,345,435,088	4,512,109,417	28,942,446
	比 較 増 減 率	2.1	1.7	1.8	194.5

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,525億9,773万5,000円、調定額2,563億1,258万5,330円、収入済額2,532億9,182万4,804円、不納欠損額4,382万1,599円、収入未済額29億7,693万8,927円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は100.3%、収入率は98.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ45億1,210万9,417円（1.8%）増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が31億58万1,268円減少したものの、公債管理特別会計が72億584万4,180円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ2,894万2,446円（194.5%）増加している。これは、農業改良資金特別会計が1,091万2,132円皆減したものの、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計が3,939万2,867円皆増したことなどによるものである。

(単位：円、％)

収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較増減額	予算現額に対する収入済額の割合	収 入 率	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増 減 額	増 減 率	
767,573,121	48,511,446	220.9	10.4	116,035,471	△27,386,025	△23.6	ア
1,975,896,798	1,047,045,877	754.4	37.9	1,116,506,168	90,552,709	8.1	イ
0	144,749,519	141.3	100.0	615,032,219	△120,147,700	△19.5	ウ
2,403,808	△498,146,731	60.6	99.7	442,015,179	323,673,090	73.2	エ
75,605,375	89,121,270	148.0	78.2	269,362,498	5,356,772	2.0	オ
12,317,004	586,157	100.3	94.6	214,523,249	558,908	0.3	カ
67,240,544	339,330,885	3,530.0	83.9	321,691,619	27,532,266	8.6	キ
8,536,393	△20,662,219	95.2	97.9	372,274,269	34,810,512	9.4	ク
39,230,028	70,388,792	644.8	66.1	91,871,796	△8,564,004	△9.3	ケ
0	304,032,797	133.1	100.0	1,289,276,665	△66,631,868	△5.2	コ
14,555,911	38,377,765	106.8	97.6	644,885,006	△40,601,241	△6.3	サ
5,278,512	408,896,392	220.7	94.4	759,079,201	△11,496,809	△1.5	シ
0	7,636,107	105.4	100.0	153,220,287	△3,972,180	△2.6	ス
948,552	△61,624,483	86.4	99.8	361,669,095	31,092,422	8.6	セ
7,352,881	16,146,115	106.0	97.5	236,686,148	48,333,967	20.4	ソ
0	38,513,352	120.4	100.0	167,967,400	59,371,952	35.3	タ
0	△5,692,224	98.5	100.0	312,227,042	64,363,734	20.6	チ
0	△4,050,002	100.0	100.0	73,491,166,818	7,205,844,180	9.8	ツ
0	△1,269,071,011	99.2	100.0	167,804,225,257	△3,100,581,268	△1.8	テ
2,976,938,927	694,089,804	100.3	98.8	248,779,715,387	4,512,109,417	1.8	
3,172,555,702	1,341,495,247	100.5	98.7	—	—	—	
△195,616,775	△647,405,443	—	—	—	—	—	
△6.2	—	△0.2	0.1	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ1億9,561万6,775円（6.2％）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億1,879万2,571円減少したことによるものである。

収入未済額が多い特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計19億7,589万6,798円、農業改良資金特別会計7億6,757万3,121円、母子父子寡婦福祉資金特別会計7,560万5,375円などとなっている。これらは、企業、組合等の業績不振や倒産、借受人の生活困窮や疾病等により貸付金の償還が困難となっていることなどによるものである。

なお、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計の収入未済額の合計は、29億2,554万5,866円となり全体の98.3％を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	40,138,000	34,613,136	0	5,524,864
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	160,013,000	115,562,898	0	44,450,102
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135,000	349,381,700	0	753,300
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	1,263,835,000	728,177,115	532,667,300	2,990,585
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,598,000	114,793,941	0	70,804,059
カ	所有者不明土地管理特別会計	214,496,000	24,399,715	0	190,096,285
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	9,893,000	9,010,766	0	882,234
ク	中央卸売市場事業特別会計	427,747,000	376,135,063	19,432,000	32,179,937
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	12,919,000	10,003,872	0	2,915,128
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	918,612,000	905,354,028	0	13,257,972
サ	宜野湾港整備事業特別会計	565,906,000	499,063,819	42,526,000	24,316,181
シ	国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	338,686,000	318,720,144	8,346,000	11,619,856
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	141,612,000	82,032,302	0	59,579,698
セ	中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	454,386,000	344,769,036	101,660,570	7,956,394
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	268,874,000	199,030,531	25,000,000	44,843,469
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	188,826,000	90,943,228	46,000,000	51,882,772
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	382,283,000	375,556,850	0	6,726,150
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	80,701,061,000	80,697,010,998	0	4,050,002
テ	国民健康保険事業特別会計	165,972,715,000	162,413,328,715	0	3,559,386,285
合 計	令 和 7 年 度	252,597,735,000	247,687,887,857	775,631,870	4,134,215,273
	令 和 6 年 度	247,438,220,140	242,342,247,703	365,975,000	4,729,997,437
	比 較 増 減 額	5,159,514,860	5,345,640,154	409,656,870	△595,782,164
	比 較 増 減 率	2.1	2.2	111.9	△12.6

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,525億9,773万5,000円、支出済額2,476億8,788万7,857円、翌年度繰越額7億7,563万1,870円、不用額41億3,421万5,273円となっており、執行率は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ53億4,564万154円（2.2%）増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が31億5,350万5,387円減少したものの、公債管理特別会計が72億584万4,180円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は7億7,563万1,870円で、予算現額に対する割合は0.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

繰越しの主な要因は、計画変更、計画策定の遅れなどとなっている。

(単位：円、％)

執行率	予算現額に対する 繰越額の割合	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
86.2	0.0	13.8	43,073,831	△8,460,695	△19.6	ア
72.2	0.0	27.8	67,001,623	48,561,275	72.5	イ
99.8	0.0	0.2	297,850,700	51,531,000	17.3	ウ
57.6	42.1	0.2	411,003,790	317,173,325	77.2	エ
61.9	0.0	38.1	116,327,407	△1,533,466	△1.3	オ
11.4	0.0	88.6	23,665,282	734,433	3.1	カ
91.1	0.0	8.9	720,309	8,290,457	1,151.0	キ
87.9	4.5	7.5	370,083,193	6,051,870	1.6	ク
77.4	0.0	22.6	10,033,204	△29,332	△0.3	ケ
98.6	0.0	1.4	128,681,986	776,672,042	603.6	コ
88.2	7.5	4.3	593,491,427	△94,427,608	△15.9	サ
94.1	2.5	3.4	324,655,680	△5,935,536	△1.8	シ
57.9	0.0	42.1	69,594,180	12,438,122	17.9	ス
75.9	22.4	1.8	354,097,697	△9,328,661	△2.6	セ
74.0	9.3	16.7	156,340,160	42,690,371	27.3	ソ
48.2	24.4	27.5	6,576,048	84,367,180	1,282.9	タ
98.2	0.0	1.8	311,050,266	64,506,584	20.7	チ
100.0	0.0	0.0	73,491,166,818	7,205,844,180	9.8	ツ
97.9	0.0	2.1	165,566,834,102	△3,153,505,387	△1.9	テ
98.1	0.3	1.6	242,342,247,703	5,345,640,154	2.2	
97.9	0.1	1.9	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
0.2	0.2	△0.3	—	—	—	

不用額は、前年度に比べ5億9,578万2,164円（12.6％）減少している。これは、駐車場事業特別会計が5,056万4,820円増加したものの、国民健康保険事業特別会計が5億6,324万9,613円減少したことなどによるものである。また、予算現額に対する割合は1.6％で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不用額が多い特別会計は、国民健康保険事業特別会計35億5,938万6,285円、次いで所有者不明土地管理特別会計1億9,009万6,285円となっている。これらは、保険給付費の実績が当初の見込みを下回ったこと、不測の支出がなかったことによる予備費の不用によるものである。

(3) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳 入 歳 出 差 引 額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	令 和 7 年 度 実 質 収 支 額 ③ (① - ②)	令 和 6 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	54,036,310	0	54,036,310	72,961,640	△18,925,330
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,091,495,979	0	1,091,495,979	1,049,504,545	41,991,434
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	145,502,819	0	145,502,819	317,181,519	△171,678,700
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	37,511,154	36,440,500	1,070,654	3,291,389	△2,220,735
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	159,925,329	0	159,925,329	153,035,091	6,890,238
カ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	190,682,442	0	190,682,442	190,857,967	△175,525
キ	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	340,213,119	0	340,213,119	320,971,310	19,241,809
ク	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	30,949,718	19,432,000	11,517,718	2,191,076	9,326,642
ケ	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	73,303,920	0	73,303,920	81,838,592	△8,534,672
コ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	317,290,769	0	317,290,769	1,160,594,679	△843,303,910
サ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	105,219,946	42,526,000	62,693,946	19,033,579	43,660,367
シ	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	428,862,248	8,346,000	420,516,248	434,423,521	△13,907,273
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	67,215,805	0	67,215,805	83,626,107	△16,410,302
セ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	47,992,481	28,060,570	19,931,911	7,544,398	12,387,513
ソ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	85,989,584	25,000,000	60,989,584	25,755,988	35,233,596
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	136,396,124	46,000,000	90,396,124	31,613,352	58,782,772
チ	中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,033,926	0	1,033,926	1,176,776	△142,850
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0
テ	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,290,315,274	0	2,290,315,274	2,237,391,155	52,924,119
合 計		5,603,936,947	205,805,070	5,398,131,877	6,192,992,684	△794,860,807

実質収支額は、公債管理特別会計で収支均衡、その他18特別会計で黒字となっている。

前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計など9特別会計で赤字、公債管理特別会計で収支均衡、駐車場事業特別会計など9特別会計で黒字となっている。

(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	繰 入 金	うち基準内繰入金	繰 入 金	うち基準内繰入金	繰 入 金	うち基準内繰入金
下 地 島 空 港 特 別 会 計	290,078,539	—	215,263,691	—	74,814,848	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	2,546,271	—	11,575,385	—	△9,029,114	—
中央卸売市場事業特別会計	95,609,000	95,609,000	51,988,682	51,988,682	43,620,318	43,620,318
宜野湾港整備事業特別会計	121,785,000	0	129,400,000	0	△7,615,000	0
中城湾港（新港地区） 整 備 事 業 特 別 会 計	41,108,000	0	11,897,000	0	29,211,000	0
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	91,881,261	—	122,118,363	—	△30,237,102	—
公 債 管 理 特 別 会 計	57,597,010,998	—	61,991,166,818	—	△4,394,155,820	—
国民健康保険事業特別会計	11,951,640,650	11,951,640,650	12,259,330,852	12,259,330,852	△307,690,202	△307,690,202
合 計	70,191,659,719	12,047,249,650	74,792,740,791	12,311,319,534	△4,601,081,072	△264,069,884

(注) 「うち基準内繰入金」欄は総務省通知等に基づき算定された額である。 公営事業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和 7 年度における一般会計からの繰入金は、701億9,165万9,719円で、前年度に比べ46億108万1,072円（6.2％）減少している。これは、公債管理特別会計が43億9,415万5,820円減少したことなどによるものである。

令和 7 年度の繰入金のうち、基準内繰入金は120億4,724万9,650円で、前年度に比べ 2 億 6,406万9,884円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	9,956,517	9,548,194	408,323
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	0	3,551,314	△3,551,314
国民健康保険事業特別会計	39,998,000	36,504,000	3,494,000
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	3,250,000	3,250,000	0
合 計	53,204,517	52,853,508	351,009

令和 7 年度における一般会計への繰出金は5,320万4,517円で、前年度に比べ35万1,009円（0.7％）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が355万1,314円皆減したものの、国民健康保険事業特別会計が349万4,000円、農業改良資金特別会計が40万8,323円増加したことによるものである。

(5) 特別会計別歳入歳出決算

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	40,138,000	856,222,567	88,649,446	0	767,573,121	10.4
令和 6	46,713,000	885,310,519	116,035,471	10,912,132	758,362,916	13.1
差 額	△6,575,000	△29,087,952	△27,386,025	△10,912,132	9,210,205	△2.7
増減率	△14.1	△3.3	△23.6	皆減	1.2	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	40,138,000	34,613,136	0	5,524,864	86.2
令和 6	46,713,000	43,073,831	0	3,639,169	92.2
差 額	△6,575,000	△8,460,695	0	1,885,695	△6.0
増減率	△14.1	△19.6	—	51.8	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改革により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額8,864万9,446円、支出済額3,461万3,136円で、歳入歳出差引額は5,403万6,310円となっている。

収入済額は、主に繰越金7,296万1,640円、農林水産業費貸付金元利収入994万4,000円で、前年度に比べ2,738万6,025円（23.6%）減少している。

収入未済額は7億6,757万3,121円で、その主なものは違約金及び延納利息5億8,224万1,404円であり、営農業績不振等により違約金が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費1,698万2,361円で、前年度に比べ846万695円（19.6%）減少している。

不用額は552万4,864円で、その主なものは管理指導事務費の委託料257万5,639円であり、債権回収実績が当初の見込みを下回ったこと等によるものである。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	56	191,954	0	0	34 (3)	6,644	53	185,310
就農支援資金	1	3,300	0	0	1 (1)	3,300	0	0
合 計	57	195,254	0	0	35 (4)	9,944	53	185,310

(注) 決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計
歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	160,013,000	3,182,955,675	1,207,058,877	0	1,975,896,798	37.9
令和 6	126,507,000	3,211,195,537	1,116,506,168	0	2,094,689,369	34.8
差 額	33,506,000	△28,239,862	90,552,709	0	△118,792,571	3.1
増減率	26.5	△0.9	8.1	—	△5.7	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	160,013,000	115,562,898	0	44,450,102	72.2
令和 6	126,507,000	67,001,623	0	59,505,377	53.0
差 額	33,506,000	48,561,275	0	△15,055,275	19.2
増減率	26.5	72.5	—	△25.3	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額12億705万8,877円、支出済額 1 億1,556万2,898円で、歳入歳出差引額は10億9,149万5,979円となっている。

収入済額は、主に繰越金10億4,950万4,545円で、前年度に比べ9,055万2,709円（8.1%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入が6,649万2,862円、繰越金が2,713万7,800円増加したことなどによるものである。

収入未済額は19億7,589万6,798円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入19億2,649万4,250円であり、企業、組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞と

なっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金償還金 1 億1,007万7,558円及び小規模企業者等設備導入資金助成費 548万5,340円で、前年度に比べ4,856万1,275円（72.5%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金助成費が107万3,509円減少したものの、元金償還金が4,963万4,784円増加したことによるものである。

不用額は4,445万102円で、その主なものは公債費の元金償還金2,226万6,442円であり、貸付先の償還金の延滞による独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金の執行残である。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高										(単位：件、千円)	
区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
高 度 化 資 金	16	2,337,320	0	0	14 (1)	157,550	0	0	15	2,179,770	
設備近代化資金	4	17,893	0	0	0 (0)	0	0	0	4	17,893	
合 計	20	2,355,213	0	0	14 (1)	157,550	0	0	19	2,197,663	

(注) 決算年度償還額欄の（ ）書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳 入							(単位：円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
令和 7	350,135,000	494,884,519	494,884,519	0	0	100.0		
令和 6	350,135,000	615,032,219	615,032,219	0	0	100.0		
差 額	0	△120,147,700	△120,147,700	0	0	0.0		
増減率	0.0	△19.5	△19.5	—	—	—		

歳 出						(単位：円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率		
令和 7	350,135,000	349,381,700	0	753,300	99.8		
令和 6	350,135,000	297,850,700	0	52,284,300	85.1		
差 額	0	51,531,000	0	△51,531,000	14.7		
増減率	0.0	17.3	—	△98.6	—		

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するために必要な原資を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 4 億9,488万4,519円、支出済額 3 億4,938万1,700円で、歳入歳出差引額は 1 億4,550万2,819円となっている。

収入済額は、繰越金 3 億1,718万1,519円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 1 億7,770万3,000円で、前年度に比べ 1 億2,014万7,700円（19.5％）減少している。これは、中小企業振興資金貸付金元利収入が3,550万4,000円増加したものの、繰越金が 1 億5,565万1,700円減少したことによるものである。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費 3 億4,938万1,700円で、前年度に比べ5,153万1,000円（17.3％）増加している。これは、貸付金が5,153万1,000円増加したことによるものである。

不用額は75万3,300円で、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金67万円であり、機械類貸与資金貸付金の執行残である。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高								
(単位：件、千円)								
区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	8	1,621,874	1	349,330	6 (0)	177,703	9	1,793,501

(注) 県から公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
決算年度償還額欄の（ ）書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績				
(単位：件、千円)				
区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	12	349,330	20	297,799

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳 入						
(単位：円、％)						
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	1,263,835,000	768,092,077	765,688,269	0	2,403,808	99.7
令和 6	453,652,000	444,355,741	442,015,179	0	2,340,562	99.5
差 額	810,183,000	323,736,336	323,673,090	0	63,246	0.2
増減率	178.6	72.9	73.2	—	2.7	—

歳 出					
(単位：円、％)					
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	1,263,835,000	728,177,115	532,667,300	2,990,585	57.6
令和 6	453,652,000	411,003,790	27,720,000	14,928,210	90.6
差 額	810,183,000	317,173,325	504,947,300	△11,937,625	△33.0
増減率	178.6	77.2	1,821.6	△80.0	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 7 億6,568万8,269円、支出済額 7 億2,817万7,115円で、歳入歳出差引額は3,751万1,154円となっている。

収入済額は、主に一般会計繰入金 2 億9,007万8,539円及び下地島空港国庫補助金 2 億4,169万3,200円で、前年度に比べ 3 億2,367万3,090円（73.2%）増加している。これは、下地島空港国庫補助金が 2 億3,916万8,700円増加したことなどによるものである。

収入未済額は240万3,808円で、その主なものは土木使用料の建物使用料161万5,680円であり、当該使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に下地島空港管理費 4 億2,693万3,038円及び下地島空港建設費 2 億6,854万8,000円で、前年度に比べ 3 億1,717万3,325円（77.2%）増加している。これは、下地島空港建設費が 2 億6,574万3,000円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、下地島空港建設費 5 億125万2,000円及び下地島空港管理費3,141万5,300円で、計画変更により年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は299万585円で、その主なものは下地島空港管理費の職員手当等113万4,738円であり、職員費の執行残によるものである。

オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	185,598,000	351,133,467	274,719,270	808,822	75,605,375	78.2
令和 6	198,469,000	348,929,985	269,362,498	2,467,021	77,100,466	77.2
差 額	△12,871,000	2,203,482	5,356,772	△1,658,199	△1,495,091	1.0
増減率	△6.5	0.6	2.0	△67.2	△1.9	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	185,598,000	114,793,941	0	70,804,059	61.9
令和 6	198,469,000	116,327,407	0	82,141,593	58.6
差 額	△12,871,000	△1,533,466	0	△11,337,534	3.3
増減率	△6.5	△1.3	—	△13.8	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、低利又は無利子で事業資金、修学資金、住宅資金等の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億7,471万9,270円、支出済額 1 億1,479万3,941円で、歳入歳出差引額は 1 億5,992万5,329円となっている。

収入済額は、主に繰越金 1 億5,303万5,091円及び母子父子寡婦福祉貸付金元利収入 1 億1,797万3,912円で、前年度に比べ535万6,772円（2.0％）増加している。これは、県債が1,720万円皆減となったものの、繰越金が2,642万1,571円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は80万8,822円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入79万3,905円であり、生活困窮等により貸付金の償還が困難となり時効が完成した債権について、債務者の時効の援用によるものである。

収入未済額は7,560万5,375円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入7,166万8,768円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、母子父子寡婦福祉費 1 億1,479万3,941円で、前年度に比べ153万3,466円（1.3％）減少している。これは、主に貸付金が170万3,091円減少したことによるものである。

不用額は、母子父子寡婦福祉費7,080万4,059円で、その主なものは貸付金7,041万4,580円であり、貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	3,916	1,461,964	247	110,976	1,388 (59)	117,947	142	794	3,962	1,454,199

(注) 決算年度償還額欄の（ ）書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	214,496,000	227,399,161	215,082,157	0	12,317,004	94.6
令和 6	209,412,000	225,716,362	214,523,249	0	11,193,113	95.0
差 額	5,084,000	1,682,799	558,908	0	1,123,891	△0.4
増減率	2.4	0.7	0.3	—	10.0	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	214,496,000	24,399,715	0	190,096,285	11.4
令和 6	209,412,000	23,665,282	0	185,746,718	11.3
差 額	5,084,000	734,433	0	4,349,567	0.1
増減率	2.4	3.1	—	2.3	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億1,508万2,157円、支出済額2,439万9,715円で、歳入歳出差引額は 1 億9,068万2,442円となっている。

収入済額は、主に繰越金 1 億9,085万7,967円及び財産貸付収入2,355万5,734円で、前年度に比べ55万8,908円（0.3%）増加している。

収入未済額は1,231万7,004円で、その内訳は違約金及び延納利息804万2,864円、財産貸付収入427万4,140円であり、借地人の経済的事情等により支払が困難となったことなどによるものである。

支出済額は、土地管理費2,439万9,715円で、前年度に比べ73万4,433円（3.1%）増加している。これは、給料が128万5,200円減少したものの、職員手当等が221万3,952円増加したことなどによるものである。

不用額は 1 億9,009万6,285円で、その主なものは予備費 1 億8,084万1,000円で、不測の支出がなかったことによるものである。

キ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入 (単位：円、%)						
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	9,893,000	416,464,429	349,223,885	0	67,240,544	83.9
令和 6	1,465,000	398,499,344	321,691,619	0	76,807,725	80.7
差 額	8,428,000	17,965,085	27,532,266	0	△9,567,181	3.2
増減率	575.3	4.5	8.6	—	△12.5	—

歳 出 (単位：円、%)					
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	9,893,000	9,010,766	0	882,234	91.1
令和 6	1,465,000	720,309	0	744,691	49.2
差 額	8,428,000	8,290,457	0	137,543	41.9
増減率	575.3	1,151.0	—	18.5	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億4,922万3,885円、支出済額901万766円で、歳入歳出差引額は 3 億4,021万3,119円となっている。

収入済額は、主に繰越金 3 億2,097万1,310円、違約金及び延納利息2,062万418円で、前年度に比べ2,753万2,266円（8.6％）増加している。

収入未済額は6,724万544円で、その内訳は違約金及び延納利息4,910万319円、農林水産業費貸付金元利収入1,814万225円であり、借受者の経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費901万766円で、前年度に比べ829万457円（1,151.0％）増加している。これは、主に委託料が826万1,116円増加したことによるものである。

不用額は88万2,234円で、その主なものは管理指導事務費の委託料43万8,674円である。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高 (単位：件、千円)										
区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	13	25,506	0	0	4 (1)	7,366	0	0	12	18,140

(注) 決算年度償還額欄の（ ）書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ク 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳 入						(単位：円、%)
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	427,747,000	415,781,883	407,084,781	160,709	8,536,393	97.9
令和 6	395,305,000	376,325,743	372,274,269	0	4,051,474	98.9
差 額	32,442,000	39,456,140	34,810,512	160,709	4,484,919	△1.0
増減率	8.2	10.5	9.4	皆増	110.7	—

歳 出						(単位：円、%)
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和 7	427,747,000	376,135,063	19,432,000	32,179,937	87.9	
令和 6	395,305,000	370,083,193	0	25,221,807	93.6	
差 額	32,442,000	6,051,870	19,432,000	6,958,130	△5.7	
増減率	8.2	1.6	皆増	27.6	—	

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 4 億708万4,781円、支出済額 3 億7,613万5,063円で、歳入歳出差引額は3,094万9,718円となっている。

収入済額は、主に市場使用料 2 億3,196万3,749円及び一般会計繰入金9,560万9,000円で、前年度に比べ3,481万512円（9.4％）増加している。これは、主に一般会計繰入金が4,362万318円増加したことによるものである。

不納欠損額は雑入の16万709円で、債権の放棄によるものである。

収入未済額は853万6,393円で、その主なものは延滞金433万3,827円及び雑入208万3,937円であり、経営不振等により施設使用料等の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費 3 億5,713万3,104円及び公債費の元金償還金1,792万4,222円で、前年度に比べ605万1,870円（1.6％）増加している。これは、主に公債費の元金償還金が399万9,051円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1,943万2,000円で、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費1,583万2,000円であり、資材の入手に時間を要したため年度内施工が困難となったことによるものである。

不用額は3,217万9,937円で、その主なものは中央卸売市場管理費の委託料1,096万591円であり、入札不調により委託契約期間を短縮したこと等によるものである。

ケ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入 (単位：円、%)						
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	12,919,000	125,997,021	83,307,792	3,459,201	39,230,028	66.1
令和 6	11,982,000	137,530,225	91,871,796	1,500,000	44,158,429	66.8
差 額	937,000	△11,533,204	△8,564,004	1,959,201	△4,928,401	△0.7
増減率	7.8	△8.4	△9.3	130.6	△11.2	—

歳 出 (単位：円、%)					
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	12,919,000	10,003,872	0	2,915,128	77.4
令和 6	11,982,000	10,033,204	0	1,948,796	83.7
差 額	937,000	△29,332	0	966,332	△6.3
増減率	7.8	△0.3	—	49.6	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8,330万7,792円、支出済額1,000万3,872円で、歳入歳出差引額は7,330万3,920円となっている。

収入済額は、主に繰越金8,183万8,592円で、前年度に比べ856万4,004円（9.3％）減少している。これは、主に繰越金が841万4,004円減少したことによるものである。

不納欠損額は違約金及び延納利息の345万9,201円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は3,923万28円で、その内訳は違約金及び延納利息2,788万8,362円、農林水産業費貸付金元利収入1,134万1,666円であり、経営不振により貸付金の償還等が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費975万円で、前年度に比べ2万9,332円（0.3％）減少している。これは、主に管理指導事務費の委託料が3万7,118円減少したことによるものである。

不用額は291万5,128円で、その主なものは管理指導事務費の委託料276万2,868円であり、債権回収実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高										(単位：件、千円)
区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業・木材産業 改 善 資 金	7	11,402	0	0	7 (0)	60	0	0	7	11,342

(注) 決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳 入						
(単位：円、%)						
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	918,612,000	1,222,644,797	1,222,644,797	0	0	100.0
令和 6	148,845,000	1,328,899,465	1,289,276,665	0	39,622,800	97.0
差 額	769,767,000	△106,254,668	△66,631,868	0	△39,622,800	3.0
増減率	517.2	△8.0	△5.2	－	皆減	－

歳 出					
(単位：円、%)					
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	918,612,000	905,354,028	0	13,257,972	98.6
令和 6	148,845,000	128,681,986	0	20,163,014	86.5
差 額	769,767,000	776,672,042	0	△6,905,042	12.1
増減率	517.2	603.6	－	△34.2	－

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額12億2,264万4,797円、支出済額 9 億535万4,028円で、歳入歳出差引額は 3 億1,729万769円となっている。

収入済額は、主に繰越金11億6,059万4,679円で、前年度に比べ6,663万1,868円（5.2％）減少している。これは、雑入が7,058万873円皆減したことなどによるものである。

支出済額は、工鉦業振興費 9 億535万4,028円で、前年度に比べ 7 億7,667万2,042円（603.6％）増加している。これは、一般会計借入金を上償還したことにより繰出金が 7 億5,134万1,997円増加したことなどによるものである。

不用額は1,325万7,972円で、その主なものは工鉦業振興費の使用料及び賃借料400万円である。

サ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	565,906,000	618,839,676	604,283,765	0	14,555,911	97.6
令和 6	640,564,000	658,906,162	644,885,006	0	14,021,156	97.9
差 額	△74,658,000	△40,066,486	△40,601,241	0	534,755	△0.3
増減率	△11.7	△6.1	△6.3	—	3.8	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	565,906,000	499,063,819	42,526,000	24,316,181	88.2
令和 6	640,564,000	593,491,427	32,360,000	14,712,573	92.7
差 額	△74,658,000	△94,427,608	10,166,000	9,603,608	△4.5
増減率	△11.7	△15.9	31.4	65.3	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 6 億 428 万 3,765 円、支出済額 4 億 9,906 万 3,819 円で、歳入歳出差引額は 1 億 521 万 9,946 円となっている。

収入済額は、主に土木使用料 2 億 965 万 2,395 円、一般会計繰入金 1 億 2,178 万 5,000 円及び借換債 1 億 1,014 万円で、前年度に比べ 4,060 万 1,241 円（6.3％）減少している。これは、借換債が 4,713 万 1,000 円、土木債が 3,650 万円減少したことなどによるものである。

収入未済額は 1,455 万 5,911 円で、その主なものは入札談合に係る違約金 1,063 万 6,500 円である。

支出済額は、主に公債費の元金償還金 2 億 9,311 万 5,710 円、宜野湾港管理費 1 億 9,642 万 2,126 円で、前年度に比べ 9,442 万 7,608 円（15.9％）減少している。これは、公債費の元金償還金が 4,980 万 7,282 円、宜野湾港管理費が 4,738 万 6,593 円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は宜野湾港管理費の委託料 4,252 万 6,000 円で、関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は 2,431 万 6,181 円で、その主なものは宜野湾港管理費の委託料 1,492 万 817 円であり、官民連携調査検討業務等に係る委託料の執行残である。

シ 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	338,686,000	792,253,771	747,582,392	39,392,867	5,278,512	94.4
令和 6	338,849,000	800,990,580	759,079,201	0	41,911,379	94.8
差 額	△163,000	△8,736,809	△11,496,809	39,392,867	△36,632,867	△0.4
増減率	△0.0	△1.1	△1.5	皆増	△87.4	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	338,686,000	318,720,144	8,346,000	11,619,856	94.1
令和 6	338,849,000	324,655,680	0	14,193,320	95.8
差 額	△163,000	△5,935,536	8,346,000	△2,573,464	△1.7
増減率	△0.0	△1.8	皆増	△18.1	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 7 億4,758万2,392円、支出済額 3 億1,872万144円で、歳入歳出差引額は 4 億2,886万2,248円となっている。

収入済額は、主に繰越金 4 億3,442万3,521円及び国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料 2 億7,752万3,794円で、前年度に比べ1,149万6,809円（1.5%）減少している。これは、繰越金が 881万8,424円、国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料が258万5,901円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は3,939万2,867円で、その主なものは雑入3,927万6,285円であり、債権の放棄によるものである。

収入未済額は527万8,512円で、その主なものは雑入477万1,307円であり、撤退企業の不法占拠による使用料相当額の損害金及び代執行費用等の未納によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費 3 億501万5,961円で、前年度に比べ593万5,536円（1.8%）減少している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の公課費が299万6,400円、負担金、補助及び交付金が203万8,900円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は834万6,000円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の委託料455万1,000円であり、変圧器の年度内納品が困難となったことによるものである。

不用額は1,161万9,856円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の委託料758万8,200円であり、施設修繕に係る設計業務等の執行残である。

ス 沖縄県産業振興基金特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	141,612,000	149,248,107	149,248,107	0	0	100.0
令和 6	123,491,000	153,220,287	153,220,287	0	0	100.0
差 額	18,121,000	△3,972,180	△3,972,180	0	0	0.0
増減率	14.7	△2.6	△2.6	—	—	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	141,612,000	82,032,302	0	59,579,698	57.9
令和 6	123,491,000	69,594,180	0	53,896,820	56.4
差 額	18,121,000	12,438,122	0	5,682,878	1.5
増減率	14.7	17.9	—	10.5	—

この会計は、本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業を実施するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 1 億4,924万8,107円、支出済額8,203万2,302円で、歳入歳出差引額は6,721万5,805円となっている。

収入済額は、繰越金8,362万6,107円及び基金運用収入6,562万2,000円で、前年度に比べ397万2,180円（2.6％）減少している。これは、基金運用収入が83万4,833円増加したものの、繰越金が480万7,013円減少したことによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費7,578万532円で、前年度に比べ1,243万8,122円（17.9％）増加している。これは、産業振興基金事業費の委託料が818万4,769円増加したことなどによるものである。

不用額は5,957万9,698円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金5,585万3,938円であり、産業振興基金事業補助金の実績減による執行残である。

セ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	454,386,000	393,710,069	392,761,517	0	948,552	99.8
令和 6	439,562,400	362,617,647	361,669,095	0	948,552	99.7
差 額	14,823,600	31,092,422	31,092,422	0	0	0.1
増減率	3.4	8.6	8.6	—	0.0	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 7	454,386,000	344,769,036	101,660,570	7,956,394	75.9
令和 6	439,562,400	354,097,697	71,027,000	14,437,703	80.6
差 額	14,823,600	△9,328,661	30,633,570	△6,481,309	△4.7
増減率	3.4	△2.6	43.1	△44.9	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億9,276万1,517円、支出済額 3 億4,476万9,036円で、歳入歳出差引額は4,799万2,481円となっている。

収入済額は、主に土木使用料 1 億6,773万2,524円及び土木債 1 億5,130万円で、前年度に比べ 3,109万2,422円（8.6％）増加している。これは、借換債が1,336万8,000円減少したものの、一般会計繰入金が2,921万1,000円、繰越金が745万7,115円増加したことなどによるものである。

収入未済額は94万8,552円で、その主なものは土木使用料94万3,800円であり、中城湾港新港地区内野積場の使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中城湾港建設費の工事請負費 1 億4,456万8,600円及び公債費の元金償還金 1 億3,270万8,152円で、前年度に比べ932万8,661円（2.6％）減少している。これは、中城湾港管理費が269万5,466円増加したものの、公債費の元金償還金が1,450万7,439円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 1 億166万570円で、中城湾港建設費の委託料4,178万3,170円及び工事請負費 3,187万7,400円であり、これは、軟弱土砂が確認されたことにより、その検討に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は795万6,394円で、その主なものは中城湾港管理費の委託料328万600円であり、執行残によるものである。

ソ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	268,874,000	292,372,996	285,020,115	0	7,352,881	97.5
令和 6	249,426,000	244,033,909	236,686,148	0	7,347,761	97.0
差 額	19,448,000	48,339,087	48,333,967	0	5,120	0.5
増減率	7.8	19.8	20.4	—	0.1	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	268,874,000	199,030,531	25,000,000	44,843,469	74.0
令和 6	249,426,000	156,340,160	73,090,000	19,995,840	62.7
差 額	19,448,000	42,690,371	△48,090,000	24,847,629	11.3
増減率	7.8	27.3	△65.8	124.3	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億8,502万115円、支出済額 1 億9,903万531円で、歳入歳出差引額は8,598万9,584円となっている。

収入済額は、主に土木使用料9,476万466円及び一般会計繰入金9,188万1,261円で、前年度に比べ4,833万3,967円（20.4％）増加している。これは、一般会計繰入金が3,023万7,102円減少したものの、繰越金が5,396万4,541円、雑入が1,801万8,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は735万2,881円で、その主なものは入札談合に係る違約金728万7,650円である。

支出済額は、主に与那原マリーナ管理費 1 億91万9,561円及び公債費の元金償還金6,086万1,003円で、前年度に比べ4,269万371円（27.3％）増加している。これは、与那原マリーナ管理費が2,544万5,822円、港湾建設費が1,631万4,634円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は与那原マリーナ管理費の委託料2,500万円で、関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は4,484万3,469円で、その主なものは港湾建設費の工事請負費2,002万円及び委託料1,171万4,400円であり、工事及び実施設計業務等の執行残である。

タ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳 入		(単位：円、%)				
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	188,826,000	227,339,352	227,339,352	0	0	100.0
令和 6	137,672,000	167,967,400	167,967,400	0	0	100.0
差 額	51,154,000	59,371,952	59,371,952	0	0	0.0
増減率	37.2	35.3	35.3	—	—	—

歳 出		(単位：円、%)			
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 7	188,826,000	90,943,228	46,000,000	51,882,772	48.2
令和 6	137,672,000	6,576,048	129,778,000	1,317,952	4.8
差 額	51,154,000	84,367,180	△83,778,000	50,564,820	43.4
増減率	37.2	1,282.9	△64.6	3,836.6	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億2,733万9,352円、支出済額9,094万3,228円で、歳入歳出差引額は 1 億3,639万6,124円となっている。

収入済額は、繰越金 1 億6,139万1,352円及び雑入6,594万8,000円で、前年度に比べ5,937万1,952円（35.3％）増加している。これは、繰越金が5,803万4,952円、雑入が133万7,000円増加したことによるものである。

支出済額は、主に駐車場建設費8,047万1,863円及び駐車場管理費722万8,900円で、前年度に比べ8,436万7,180円（1,282.9％）増加している。これは、主に駐車場建設費が8,047万1,863円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、駐車場建設費の需用費4,600万円で、部材の調達に時間を要したことにより、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は5,188万2,772円で、その主なものは駐車場建設費の需用費5,100万9,137円であり、工程を再検討する必要性が生じたことから、減額の改定契約を行ったことによるものである。

チ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	382,283,000	376,590,776	376,590,776	0	0	100.0
令和 6	352,183,740	312,227,042	312,227,042	0	0	100.0
差 額	30,099,260	64,363,734	64,363,734	0	0	0.0
増減率	8.5	20.6	20.6	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	382,283,000	375,556,850	0	6,726,150	98.2
令和 6	352,183,740	311,050,266	32,000,000	9,133,474	88.3
差 額	30,099,260	64,506,584	△32,000,000	△2,407,324	9.9
増減率	8.5	20.7	皆減	△26.4	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億7,659万776円、支出済額 3 億7,555万6,850円で、歳入歳出差引額は103万3,926円となっている。

収入済額は、主に土木債 2 億3,660万円及び借換債 1 億3,881万4,000円で、前年度に比べ6,436万3,734円（20.6%）増加している。これは主に土木債が4,640万円増加したことによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金償還金 3 億3,294万4,540円で、前年度に比べ6,450万6,584円（20.7%）増加している。これは、公債費の元金償還金が3,443万6,500円、港湾建設費が2,639万650円増加したことなどによるものである。

不用額は672万6,150円で、その主なものは公債費の利子489万3,640円である。

ツ 沖縄県公債管理特別会計

歳 入 (単位：円、%)						
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	80,701,061,000	80,697,010,998	80,697,010,998	0	0	100.0
令和 6	73,524,517,000	73,491,166,818	73,491,166,818	0	0	100.0
差 額	7,176,544,000	7,205,844,180	7,205,844,180	0	0	0.0
増減率	9.8	9.8	9.8	—	—	—

歳 出 (単位：円、%)					
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7	80,701,061,000	80,697,010,998	0	4,050,002	100.0
令和 6	73,524,517,000	73,491,166,818	0	33,350,182	100.0
差 額	7,176,544,000	7,205,844,180	0	△29,300,180	0.0
増減率	9.8	9.8	—	△87.9	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額及び支出済額のいずれも806億9,701万998円で、収支均衡となっている。

収入済額は、一般会計繰入金575億9,701万998円及び借換債231億円で、前年度に比べ72億584万4,180円（9.8％）増加している。これは、一般会計繰入金が43億9,415万5,820円減少したものの、借換債が116億円増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金償還金780億8,596万2,998円及び利子26億1,104万8,000円で、前年度に比べ72億584万4,180円（9.8％）増加している。これは、公債費の元金償還金が68億1,389万5,088円、利子が3億9,194万9,092円増加したことによるものである。

不用額は405万2円で、公債費の公債諸費225万円及び元金償還金180万2円である。

テ 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳 入						(単位：円、%)
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7	165,972,715,000	164,703,643,989	164,703,643,989	0	0	100.0
令和 6	169,689,470,000	167,804,225,257	167,804,225,257	0	0	100.0
差 額	△3,716,755,000	△3,100,581,268	△3,100,581,268	0	0	0.0
増減率	△2.2	△1.8	△1.8	—	—	—

歳 出						(単位：円、%)
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和 7	165,972,715,000	162,413,328,715	0	3,559,386,285	97.9	
令和 6	169,689,470,000	165,566,834,102	0	4,122,635,898	97.6	
差 額	△3,716,755,000	△3,153,505,387	0	△563,249,613	0.3	
増減率	△2.2	△1.9	—	△13.7	—	

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,647億364万3,989円、支出済額1,624億1,332万8,715円で、歳入歳出差引額は22億9,031万5,274円となっている。

収入済額は、主に民生費負担金497億521万7,610円、民生費国庫負担金380億895万5,354円及び前期高齢者交付金362億3,708万1,388円で、前年度に比べ31億58万1,268円（1.8％）減少している。これは、前期高齢者交付金が15億8,690万381円増加したものの、繰越金が20億4,553万7,915円、民生費負担金が16億9,774万3,035円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,255億8,295万7,663円、後期高齢者支援金258億8,282万2,388円及び介護納付金88億5,462万3,778円で、前年度に比べ31億5,350万5,387円（1.9％）減少している。これは、基金積立金が25億7,974万2,301円、介護納付金が5億681万806円減少したことなどによるものである。

不用額は35億5,938万6,285円で、その主なものは保険給付費等交付金33億9,180万5,337円であり、保険給付費の実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m ² 40,982,101.49	m ² △102,047.89	m ² 40,880,053.60
建 物		m ² 3,467,244.68	m ² △8,675.99	m ² 3,458,568.69
山 林	面 積	m ² 54,128,342.91	m ² 0.00	m ² 54,128,342.91
	立 木 の 推定蓄積量	m ³ 616,314.00	m ³ 0.00	m ³ 616,314.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 982.00	総トン 0.00	総トン 982.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 16	個 0	個 16
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555.00	m ² 0.00	m ² 1,388,555.00
	地 役 権	m ² 135,258.48	m ² 0.00	m ² 135,258.48
	鉱 業 権	m ² 12,393,300.00	m ² 6,306,000.00	m ² 18,699,300.00
無 体 財産権	特 許 権	件 24	件 △5	件 19
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	商 標 権	件 5	件 2	件 7
	育成者権	件 28	件 3	件 31
有 価 証 券		千円 4,246,835	千円 △126	千円 4,246,709
出資による権利		千円 31,463,458	千円 △4,807	千円 31,458,651

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。

・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,088万53.60㎡で、前年度末現在高に比べ10万2,047.89㎡減少している。

増加した主なものは、特定駐留軍用地等内土地取得事業 2 万3,184.25㎡及び土地改良財産9,563.36㎡の購入によるものである。

また、減少した主なものは、公立沖縄北部医療センター建設予定地10万5,584.74㎡の売却によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は345万8,568.69㎡で、前年度末現在高に比べ8,675.99㎡減少している。

増加した主なものは、県営団地 1 万459.12㎡及び県立学校8,721.11㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県営団地 1 万5,556.43㎡及び県立陽明高等学校 1 万1,021.98㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

決算年度中における増減はなかった。

エ 動産

決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地上権及び地役権の決算年度中における増減はなかった。

鉱業権の決算年度末現在高は1,869万9,300.00㎡で、前年度末現在高に比べ630万6,000.00㎡増加している。

カ 無体財産権

特許権の決算年度末現在高は19件で、前年度末現在高に比べ5件減少している。これは、存続期間の満了などによるものである。

著作権の決算年度中における増減はなかった。

商標権の決算年度末現在高は7件で、前年度末現在高に比べ2件増加している。これは、新規取得によるものである。

育成者権の決算年度末現在高は31件で、前年度末現在高に比べ3件増加している。これは、新たに品種登録されたことによるものである。

キ 有価証券

決算年度末現在高は42億4,670万9千円で、前年度末現在高に比べ12万6千円減少している。これは、Okinawa Prefecture DC Office, Inc. が解散・清算したことに伴い、株式を処分したことによるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、沖縄県保健医療福祉事業団など70団体である。

決算年度末現在高は314億5,865万1千円で、前年度末現在高に比べ480万7千円減少している。これは、沖縄県看護学術振興財団への出えん金で公益目的財産の取崩しによるものである。

(2) 物品

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
車 両 ・ 船 舶 類	999	26	1,025
事 務 用 器 具 類	1,512	△81	1,431
装 飾 品 類	1,097	6	1,103
被 服 ・ 寝 具 類	1	0	1
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,399	△57	1,342
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,422	22	1,444
照 明 ・ 通 信 器 具 類	1,417	△15	1,402
写 真 ・ 光 学 器 具 類	356	1	357
事 業 用 機 械 器 具 類	2,130	10	2,140
医 療 衛 生 機 械 器 具 類	223	3	226
教 育 用 機 械 器 具 類	364	7	371
警 察 消 防 機 械 器 具 類	74	3	77
そ の 他	144	0	144
合 計	11,138	△75	11,063

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,063件で、前年度末現在高に比べ75件（0.7%）減少している。これは、事務用器具類が81件、冷暖房・厨房・その他電気器具類が57件減少したことなどによるものである。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貸 付 金	18,958,815	△1,003,617	17,955,198
敷 金	3,270	△77	3,193
返 還 金	343,969	15,024	358,993
違 約 金	11,877	△1,487	10,390
助 産 施 設 入 所 負 担 金	36	△11	25
合 計	19,317,968	△990,168	18,327,800

(注) ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

・四捨五入の関係で、増減額と現在高の計が一致しない場合がある。

決算年度末現在高は183億2,780万円で、前年度末現在高に比べ9億9,016万8千円（5.1%）減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が11億1,809万8千円、都市モノレール建設事業資金貸付金が2億3,171万円減少したことなどによるものである。

(4) 基金

(単位：千円)

	基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
1	土 地 開 発 基 金	6,329,279	127	6,329,406
2	災 害 救 助 基 金	640,921	19,298	660,219
3	財 政 調 整 基 金	41,961,717	△400,732	41,560,985
4	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 基 金	7,734,957	5,894	7,740,851
5	県 有 施 設 整 備 基 金	27,203,703	1,349,500	28,553,203
6	交 通 方 法 変 更 記 念 特 別 事 業 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
7	道 路 整 備 ・ 都 市 モ ノ レ ー ル 事 業 基 金	571,639	2,612	574,251
8	職 員 退 職 手 当 基 金	8,032,130	105	8,032,235
9	産 業 振 興 基 金	11,000,000	0	11,000,000
10	減 債 基 金	39,814,538	△1,427,991	38,386,547
11	地 域 振 興 基 金	751,869	16	751,885
12	環 境 保 全 基 金	165,818	△41,222	124,596
13	中 山 間 地 域 ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	746,081	△11,745	734,336
14	森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	183,734	△4,632	179,102
15	美 術 品 等 取 得 基 金	187,654	50	187,704
16	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,559,158	10,365	3,569,523
17	産 業 廃 棄 物 税 基 金	151,222	12,248	163,470
18	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,281,035	1,567	1,282,602
19	安 心 こ ど も 基 金	1,089,100	△350,633	738,466
20	不 発 弾 等 対 策 安 全 基 金	861,320	248	861,569
21	特 定 駐 留 軍 用 地 等 内 土 地 取 得 事 業 基 金	21,556	314,311	335,867
22	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	106,001	113,976	219,977
23	北 部 地 域 及 び 離 島 等 緊 急 医 師 確 保 対 策 基 金	990,436	△70,375	920,061
24	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	17,586,060	7,948,519	25,534,579
25	子 ど も の 貧 困 対 策 推 進 基 金	5,265,646	△646,362	4,619,284
26	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	6,493,970	1,010,420	7,504,389
27	国 営 沖 縄 記 念 公 園 内 施 設 管 理 等 基 金	906,019	99,053	1,005,072
28	森 林 整 備 促 進 基 金	12,495	2,237	14,732
29	首 里 城 復 興 基 金	2,514,038	△642,889	1,871,149
30	新型コロナウイルス感染症等対応中小企業事業資金調達支援基金	262,919	△5,859	257,060
31	首 里 城 歴 史 文 化 継 承 基 金	329,204	133,573	462,777
32	観 光 振 興 基 金	3,500,917	△725,822	2,775,095
33	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	0	7,001	7,001
34	公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	1,273,723	1,852,281	3,126,004
35	県 立 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	80,000	0	80,000
36	文 化 芸 術 振 興 基 金	250,000	36,400	286,400
37	公 立 高 等 学 校 教 育 改 革 推 進 基 金	0	60,000	60,000
合 計		193,858,859	8,651,539	202,510,397

(注) 端数処理を四捨五入により行っていることから、前年度末現在高と決算年度中増減高の計と決算年度末現在高が一致しない場合がある。

決算年度において、新たに公立高等学校教育改革推進基金が設置された。

決算年度末現在高は2,025億1,039万7千円で、前年度に比べ86億5,153万9千円（4.5%）増加している。これは、減債基金が14億2,799万1千円減少したものの、地域医療介護総合確保基金が79億4,851万9千円、公立学校情報機器整備基金が18億5,228万1千円増加したことなどによるものである。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 等	501,292,467	57,374,700	78,085,963	480,581,204
（ 一 般 会 計 ）	－	(34,274,700)	(0)	－
（ 公 債 管 理 特 別 会 計 ）	－	(23,100,000)	(78,085,963)	－
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	28,926	0	8,492	20,434
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,650,782	0	110,077	1,540,705
下 地 島 空 港 特 別 会 計	514,122	24,100	31,280	506,942
母子父子寡婦福祉資金特別会計	916,179	0	0	916,179
中央卸売市場事業特別会計	229,922	0	17,924	211,998
宜野湾港整備事業特別会計	1,512,233	215,240	293,117	1,434,356
国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	102,229	0	13,431	88,798
中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	973,704	171,504	132,707	1,012,501
中城湾港マリン・タウン特別会計	477,464	0	60,861	416,603
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	18,249	0	3,202	15,047
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,173,886	375,414	332,945	2,216,355
特 別 会 計	8,597,696	786,258	1,004,036	8,379,918
合 計	509,890,163	58,160,958	79,089,999	488,961,122

（注）平成23年度から一般会計の県債の借換え、償還は、公債管理特別会計において行っている。

決算年度末現在高は4,889億6,112万2千円で、前年度末現在高に比べ209億2,904万1千円（4.1%）減少している。これは、主に一般会計等で207億1,126万3千円減少したことによるものである。

別 表

別表 1

令和 7 年 度 一 般 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
款 別					
1 県 税	令和 7	176,750,735,000	179,658,755,785	177,341,064,306	—
	令和 6	161,539,570,000	166,057,562,708	163,869,271,279	—
	増 減	15,211,165,000	13,601,193,077	13,471,793,027	8.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	令和 7	79,779,501,000	79,779,459,518	79,779,459,518	—
	令和 6	73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	—
	増 減	5,905,706,000	5,905,711,075	5,905,711,075	8.0
3 地 方 譲 与 税	令和 7	32,905,000,000	33,662,983,000	33,662,983,000	—
	令和 6	32,743,000,000	32,606,708,000	32,606,708,000	—
	増 減	162,000,000	1,056,275,000	1,056,275,000	3.2
4 地 方 特 例 交 付 金	令和 7	842,843,000	679,891,000	679,891,000	—
	令和 6	4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	—
	増 減	△3,743,291,000	△3,906,243,000	△3,906,243,000	△85.2
5 地 方 交 付 税	令和 7	238,693,654,000	239,015,842,000	239,015,842,000	—
	令和 6	238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	—
	増 減	545,654,000	635,225,000	635,225,000	0.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	令和 7	356,900,000	246,163,000	246,163,000	—
	令和 6	356,900,000	250,282,000	250,282,000	—
	増 減	0	△4,119,000	△4,119,000	△1.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	令和 7	886,558,000	882,645,283	822,020,569	—
	令和 6	890,479,000	869,698,179	801,625,153	—
	増 減	△3,921,000	12,947,104	20,395,416	2.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	令和 7	14,990,365,000	15,822,781,626	15,393,842,058	—
	令和 6	14,916,205,000	15,594,180,511	15,165,594,286	—
	増 減	74,160,000	228,601,115	228,247,772	1.5
9 国 庫 支 出 金	令和 7	276,807,826,962	203,313,212,041	203,313,212,041	—
	令和 6	252,699,537,768	193,592,645,927	193,592,645,927	—
	増 減	24,108,289,194	9,720,566,114	9,720,566,114	5.0
10 財 産 収 入	令和 7	4,680,667,000	4,891,749,990	4,846,103,009	—
	令和 6	2,747,165,000	3,009,836,989	2,961,983,057	—
	増 減	1,933,502,000	1,881,913,001	1,884,119,952	63.6
11 寄 附 金	令和 7	162,930,000	132,938,672	132,938,672	—
	令和 6	373,635,000	360,505,071	360,505,071	—
	増 減	△210,705,000	△227,566,399	△227,566,399	△63.1
12 繰 入 金	令和 7	53,096,080,000	35,272,183,167	35,272,183,167	—
	令和 6	50,277,452,000	31,472,937,736	31,472,937,736	—
	増 減	2,818,628,000	3,799,245,431	3,799,245,431	12.1
13 繰 越 金	令和 7	13,062,304,913	13,062,304,296	13,062,304,296	—
	令和 6	13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	—
	増 減	△452,728,217	△452,728,205	△452,728,205	△3.3
14 諸 収 入	令和 7	85,925,472,080	88,320,594,613	87,698,280,714	—
	令和 6	82,744,224,905	85,722,495,096	85,119,456,355	—
	増 減	3,181,247,175	2,598,099,517	2,578,824,359	3.0
15 県 債	令和 7	60,216,400,000	34,274,700,000	34,274,700,000	—
	令和 6	50,762,657,000	31,749,800,000	31,749,800,000	—
	増 減	9,453,743,000	2,524,900,000	2,524,900,000	8.0
16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	令和 7	1,801,057,000	1,801,057,000	1,801,057,000	—
	令和 6	1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	—
	増 減	718,403,000	718,403,000	718,403,000	66.4
合 計	令和 7	1,040,958,293,955	930,817,260,991	927,342,044,350	—
	令和 6	981,256,441,803	892,724,838,161	889,388,994,808	—
	増 減	59,701,852,152	38,092,422,830	37,953,049,542	4.3

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和7年度6,942,511円、令和6年度8,581,657円)を含む。
・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 率	収入／予算	収 入 率	収入済額 構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 額
115,527,536	2,208,997,359	—	100.3	98.7	19.1	590,329,306
110,297,507	2,086,161,651	—	101.4	98.7	18.4	2,329,701,279
5,230,029	122,835,708	5.9	△1.1	0.0	—	△1,739,371,973
0	0	—	100.0	100.0	8.6	△41,482
0	0	—	100.0	100.0	8.3	△46,557
0	0	—	0.0	0.0	—	5,075
0	0	—	102.3	100.0	3.6	757,983,000
0	0	—	99.6	100.0	3.7	△136,292,000
0	0	—	2.7	0.0	—	894,275,000
0	0	—	80.7	100.0	0.1	△162,952,000
0	0	—	100.0	100.0	0.5	0
0	0	—	△19.3	0.0	—	△162,952,000
0	0	—	100.1	100.0	25.8	322,188,000
0	0	—	100.1	100.0	26.8	232,617,000
0	0	—	0.0	0.0	—	89,571,000
0	0	—	69.0	100.0	0.0	△110,737,000
0	0	—	70.1	100.0	0.0	△106,618,000
0	0	—	△1.1	0.0	—	△4,119,000
3,132,480	57,492,234	—	92.7	93.1	0.1	△64,537,431
15,363,552	52,709,474	—	90.0	92.2	0.1	△88,853,847
△12,231,072	4,782,760	9.1	2.7	0.9	—	24,316,416
6,013,908	422,925,660	—	102.7	97.3	1.7	403,477,058
16,652,404	411,933,821	—	101.7	97.3	1.7	249,389,286
△10,638,496	10,991,839	2.7	1.0	0.0	—	154,087,772
0	0	—	73.4	100.0	21.9	△73,494,614,921
0	0	—	76.6	100.0	21.8	△59,106,891,841
0	0	—	△3.2	0.0	—	△14,387,723,080
544,334	45,102,647	—	103.5	99.1	0.5	165,436,009
0	47,853,932	—	107.8	98.4	0.3	214,818,057
544,334	△2,751,285	△5.7	△4.3	0.7	—	△49,382,048
0	0	—	81.6	100.0	0.0	△29,991,328
0	0	—	96.5	100.0	0.0	△13,129,929
0	0	—	△14.9	0.0	—	△16,861,399
0	0	—	66.4	100.0	3.8	△17,823,896,833
0	0	—	62.6	100.0	3.5	△18,804,514,264
0	0	—	3.8	0.0	—	980,617,431
0	0	—	100.0	100.0	1.4	△617
0	0	—	100.0	100.0	1.5	△629
0	0	—	0.0	0.0	—	12
30,362,426	592,060,568	—	102.1	99.3	9.5	1,772,808,634
9,229,860	594,222,809	—	102.9	99.3	9.6	2,375,231,450
21,132,566	△2,162,241	△0.4	△0.8	0.0	—	△602,422,816
0	0	—	56.9	100.0	3.7	△25,941,700,000
0	0	—	62.5	100.0	3.6	△19,012,857,000
0	0	—	△5.6	0.0	—	△6,928,843,000
0	0	—	100.0	100.0	0.2	0
0	0	—	100.0	100.0	0.1	0
0	0	—	0.0	0.0	—	0
155,580,684	3,326,578,468	—	89.1	99.6	100.0	△113,616,249,605
151,543,323	3,192,881,687	—	90.6	99.6	100.0	△91,867,446,995
4,037,361	133,696,781	4.2	△1.5	0.0	—	△21,748,802,610

別表 2

令和 7 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 議 会 費	令 和 7	1,445,963,000	1,376,415,969	—
	令 和 6	1,399,699,000	1,344,843,572	—
	増 減	46,264,000	31,572,397	2.3
2 総 務 費	令 和 7	89,909,317,700	75,556,490,070	—
	令 和 6	80,634,371,660	72,062,929,050	—
	増 減	9,274,946,040	3,493,561,020	4.8
3 民 生 費	令 和 7	152,364,278,000	141,224,571,653	—
	令 和 6	146,436,138,000	138,412,844,290	—
	増 減	5,928,140,000	2,811,727,363	2.0
4 衛 生 費	令 和 7	67,607,123,000	58,700,431,347	—
	令 和 6	59,998,239,000	53,503,163,768	—
	増 減	7,608,884,000	5,197,267,579	9.7
5 労 働 費	令 和 7	2,720,338,000	2,388,213,838	—
	令 和 6	2,435,036,000	2,232,750,117	—
	増 減	285,302,000	155,463,721	7.0
6 農 林 水 産 業 費	令 和 7	76,261,879,252	53,834,044,337	—
	令 和 6	70,437,944,380	51,000,015,187	—
	増 減	5,823,934,872	2,834,029,150	5.6
7 商 工 費	令 和 7	90,679,561,525	84,833,393,674	—
	令 和 6	90,667,073,114	87,221,390,467	—
	増 減	12,488,411	△2,387,996,793	△2.7
8 土 木 費	令 和 7	135,314,163,110	86,595,873,973	—
	令 和 6	126,265,744,664	82,406,757,455	—
	増 減	9,048,418,446	4,189,116,518	5.1
9 警 察 費	令 和 7	39,572,200,700	38,770,473,398	—
	令 和 6	40,163,842,275	39,368,413,278	—
	増 減	△591,641,575	△597,939,880	△1.5
10 教 育 費	令 和 7	202,946,898,616	189,662,856,211	—
	令 和 6	188,952,871,942	178,107,935,372	—
	増 減	13,994,026,674	11,554,920,839	6.5
11 災 害 復 旧 費	令 和 7	5,195,765,052	1,668,152,174	—
	令 和 6	4,434,337,768	1,598,477,924	—
	増 減	761,427,284	69,674,250	4.4
12 公 債 費	令 和 7	57,656,675,000	57,643,072,599	—
	令 和 6	62,059,192,000	62,014,266,730	—
	増 減	△4,402,517,000	△4,371,194,131	△7.0
13 諸 支 出 金	令 和 7	119,104,324,000	118,817,137,089	—
	令 和 6	107,171,952,000	107,052,903,302	—
	増 減	11,932,372,000	11,764,233,787	11.0
14 予 備 費	令 和 7	179,807,000	0	—
	令 和 6	200,000,000	0	—
	増 減	△20,193,000	0	—
合 計	令 和 7	1,040,958,293,955	911,071,126,332	—
	令 和 6	981,256,441,803	876,326,690,512	—
	増 減	59,701,852,152	34,744,435,820	4.0

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	合 計			
0	0	0	69,547,031	95.2	0.2
0	0	0	54,855,428	96.1	0.2
0	0	0	14,691,603	△0.9	—
9,370,839,136	65,227,360	9,436,066,496	4,916,761,134	84.0	8.3
4,867,685,700	0	4,867,685,700	3,703,756,910	89.4	8.2
4,503,153,436	65,227,360	4,568,380,796	1,213,004,224	△5.4	—
6,791,466,154	0	6,791,466,154	4,348,240,193	92.7	15.5
3,146,722,000	112,711,000	3,259,433,000	4,763,860,710	94.5	15.8
3,644,744,154	△112,711,000	3,532,033,154	△415,620,517	△1.8	—
5,632,868,150	0	5,632,868,150	3,273,823,503	86.8	6.4
4,086,341,000	16,926,000	4,103,267,000	2,391,808,232	89.2	6.1
1,546,527,150	△16,926,000	1,529,601,150	882,015,271	△2.4	—
92,013,000	0	92,013,000	240,111,162	87.8	0.3
65,324,000	0	65,324,000	136,961,883	91.7	0.3
26,689,000	0	26,689,000	103,149,279	△3.9	—
19,014,831,508	834,087,229	19,848,918,737	2,578,916,178	70.6	5.9
16,147,883,872	913,490,380	17,061,374,252	2,376,554,941	72.4	5.8
2,866,947,636	△79,403,151	2,787,544,485	202,361,237	△1.8	—
4,565,026,826	28,200,000	4,593,226,826	1,252,941,025	93.6	9.3
1,555,062,525	0	1,555,062,525	1,890,620,122	96.2	10.0
3,009,964,301	28,200,000	3,038,164,301	△637,679,097	△2.6	—
43,829,676,997	2,367,951,534	46,197,628,531	2,520,660,606	64.0	9.5
39,400,830,147	1,173,887,963	40,574,718,110	3,284,269,099	65.3	9.4
4,428,846,850	1,194,063,571	5,622,910,421	△763,608,493	△1.3	—
287,349,900	0	287,349,900	514,377,402	98.0	4.3
31,052,000	65,270,700	96,322,700	699,106,297	98.0	4.5
256,297,900	△65,270,700	191,027,200	△184,728,895	0.0	—
8,104,567,243	48,292,000	8,152,859,243	5,131,183,162	93.5	20.8
6,983,440,936	966,680	6,984,407,616	3,860,528,954	94.3	20.3
1,121,126,307	47,325,320	1,168,451,627	1,270,654,208	△0.8	—
1,025,409,982	70,793,700	1,096,203,682	2,431,409,196	32.1	0.2
678,221,152	1,086,731,900	1,764,953,052	1,070,906,792	36.0	0.2
347,188,830	△1,015,938,200	△668,749,370	1,360,502,404	△3.9	—
0	0	0	13,602,401	100.0	6.3
0	0	0	44,925,270	99.9	7.1
0	0	0	△31,322,869	0.1	—
0	0	0	287,186,911	99.8	13.0
0	0	0	119,048,698	99.9	12.2
0	0	0	168,138,213	△0.1	—
0	0	0	179,807,000	0.0	0.0
0	0	0	200,000,000	0.0	0.0
0	0	0	△20,193,000	0.0	—
98,714,048,896	3,414,551,823	102,128,600,719	27,758,566,904	87.5	100.0
76,962,563,332	3,369,984,623	80,332,547,955	24,597,203,336	89.3	100.0
21,751,485,564	44,567,200	21,796,052,764	3,161,363,568	△1.8	—

別表 3

令和 7 年 度 特 別 会 計 歳 入

区 分 会 計 名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
					増 減 率
1 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	令和 7	40,138,000	856,222,567	88,649,446	-
	令和 6	46,713,000	885,310,519	116,035,471	-
	増 減	△6,575,000	△29,087,952	△27,386,025	△23.6
2 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	令和 7	160,013,000	3,182,955,675	1,207,058,877	-
	令和 6	126,507,000	3,211,195,537	1,116,506,168	-
	増 減	33,506,000	△28,239,862	90,552,709	8.1
3 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	令和 7	350,135,000	494,884,519	494,884,519	-
	令和 6	350,135,000	615,032,219	615,032,219	-
	増 減	0	△120,147,700	△120,147,700	△19.5
4 下 地 島 空 港 特 別 会 計	令和 7	1,263,835,000	768,092,077	765,688,269	-
	令和 6	453,652,000	444,355,741	442,015,179	-
	増 減	810,183,000	323,736,336	323,673,090	73.2
5 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	令和 7	185,598,000	351,133,467	274,719,270	-
	令和 6	198,469,000	348,929,985	269,362,498	-
	増 減	△12,871,000	2,203,482	5,356,772	2.0
6 所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	令和 7	214,496,000	227,399,161	215,082,157	-
	令和 6	209,412,000	225,716,362	214,523,249	-
	増 減	5,084,000	1,682,799	558,908	0.3
7 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	令和 7	9,893,000	416,464,429	349,223,885	-
	令和 6	1,465,000	398,499,344	321,691,619	-
	増 減	8,428,000	17,965,085	27,532,266	8.6
8 中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	令和 7	427,747,000	415,781,883	407,084,781	-
	令和 6	395,305,000	376,325,743	372,274,269	-
	増 減	32,442,000	39,456,140	34,810,512	9.4
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	令和 7	12,919,000	125,997,021	83,307,792	-
	令和 6	11,982,000	137,530,225	91,871,796	-
	増 減	937,000	△11,533,204	△8,564,004	△9.3
10 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	令和 7	918,612,000	1,222,644,797	1,222,644,797	-
	令和 6	148,845,000	1,328,899,465	1,289,276,665	-
	増 減	769,767,000	△106,254,668	△66,631,868	△5.2
11 宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	令和 7	565,906,000	618,839,676	604,283,765	-
	令和 6	640,564,000	658,906,162	644,885,006	-
	増 減	△74,658,000	△40,066,486	△40,601,241	△6.3
12 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	令和 7	338,686,000	792,253,771	747,582,392	-
	令和 6	338,849,000	800,990,580	759,079,201	-
	増 減	△163,000	△8,736,809	△11,496,809	△1.5
13 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	令和 7	141,612,000	149,248,107	149,248,107	-
	令和 6	123,491,000	153,220,287	153,220,287	-
	増 減	18,121,000	△3,972,180	△3,972,180	△2.6
14 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	令和 7	454,386,000	393,710,069	392,761,517	-
	令和 6	439,562,400	362,617,647	361,669,095	-
	増 減	14,823,600	31,092,422	31,092,422	8.6
15 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	令和 7	268,874,000	292,372,996	285,020,115	-
	令和 6	249,426,000	244,033,909	236,686,148	-
	増 減	19,448,000	48,339,087	48,333,967	20.4
16 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	令和 7	188,826,000	227,339,352	227,339,352	-
	令和 6	137,672,000	167,967,400	167,967,400	-
	増 減	51,154,000	59,371,952	59,371,952	35.3
17 中 城 湾 港 （ 泡 瀬 地 区 ） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	令和 7	382,283,000	376,590,776	376,590,776	-
	令和 6	352,183,740	312,227,042	312,227,042	-
	増 減	30,099,260	64,363,734	64,363,734	20.6
18 公 債 管 理 特 別 会 計	令和 7	80,701,061,000	80,697,010,998	80,697,010,998	-
	令和 6	73,524,517,000	73,491,166,818	73,491,166,818	-
	増 減	7,176,544,000	7,205,844,180	7,205,844,180	9.8
19 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	令和 7	165,972,715,000	164,703,643,989	164,703,643,989	-
	令和 6	169,689,470,000	167,804,225,257	167,804,225,257	-
	増 減	△3,716,755,000	△3,100,581,268	△3,100,581,268	△1.8
合 計	令和 7	252,597,735,000	256,312,585,330	253,291,824,804	-
	令和 6	247,438,220,140	251,967,150,242	248,779,715,387	-
	増 減	5,159,514,860	4,345,435,088	4,512,109,417	1.8

（注）収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 率	予算現額に対する 収入済額の割合	収 入 率	収入済額 構 成 比	予算現額に対する 収入済額の増減額
0	767,573,121	-	220.9	10.4	0.0	48,511,446
10,912,132	758,362,916	-	248.4	13.1	0.0	69,322,471
△10,912,132	9,210,205	1.2	△27.5	△2.7	-	△20,811,025
0	1,975,896,798	-	754.4	37.9	0.5	1,047,045,877
0	2,094,689,369	-	882.6	34.8	0.4	989,999,168
0	△118,792,571	△5.7	△128.2	3.1	-	57,046,709
0	0	-	141.3	100.0	0.2	144,749,519
0	0	-	175.7	100.0	0.2	264,897,219
0	0	-	△34.4	0.0	-	△120,147,700
0	2,403,808	-	60.6	99.7	0.3	△498,146,731
0	2,340,562	-	97.4	99.5	0.2	△11,636,821
0	63,246	2.7	△36.8	0.2	-	△486,509,910
808,822	75,605,375	-	148.0	78.2	0.1	89,121,270
2,467,021	77,100,466	-	135.7	77.2	0.1	70,893,498
△1,658,199	△1,495,091	△1.9	12.3	1.0	-	18,227,772
0	12,317,004	-	100.3	94.6	0.1	586,157
0	11,193,113	-	102.4	95.0	0.1	5,111,249
0	1,123,891	10.0	△2.1	△0.4	-	△4,525,092
0	67,240,544	-	3,530.0	83.9	0.1	339,330,885
0	76,807,725	-	21,958.5	80.7	0.1	320,226,619
0	△9,567,181	△12.5	△18,428.5	3.2	-	19,104,266
160,709	8,536,393	-	95.2	97.9	0.2	△20,662,219
0	4,051,474	-	94.2	98.9	0.1	△23,030,731
160,709	4,484,919	110.7	1.0	△1.0	-	2,368,512
3,459,201	39,230,028	-	644.8	66.1	0.0	70,388,792
1,500,000	44,158,429	-	766.7	66.8	0.0	79,889,796
1,959,201	△4,928,401	△11.2	△121.9	△0.7	-	△9,501,004
0	0	-	133.1	100.0	0.5	304,032,797
0	39,622,800	-	866.2	97.0	0.5	1,140,431,665
0	△39,622,800	皆減	△733.1	3.0	-	△836,398,868
0	14,555,911	-	106.8	97.6	0.2	38,377,765
0	14,021,156	-	100.7	97.9	0.3	4,321,006
0	534,755	3.8	6.1	△0.3	-	34,056,759
39,392,867	5,278,512	-	220.7	94.4	0.3	408,896,392
0	41,911,379	-	224.0	94.8	0.3	420,230,201
39,392,867	△36,632,867	△87.4	△3.3	△0.4	-	△11,333,809
0	0	-	105.4	100.0	0.1	7,636,107
0	0	-	124.1	100.0	0.1	29,729,287
0	0	-	△18.7	0.0	-	△22,093,180
0	948,552	-	86.4	99.8	0.2	△61,624,483
0	948,552	-	82.3	99.7	0.1	△77,893,305
0	0	0.0	4.1	0.1	-	16,268,822
0	7,352,881	-	106.0	97.5	0.1	16,146,115
0	7,347,761	-	94.9	97.0	0.1	△ 12,739,852
0	5,120	0.1	11.1	0.5	-	28,885,967
0	0	-	120.4	100.0	0.1	38,513,352
0	0	-	122.0	100.0	0.1	30,295,400
0	0	-	△1.6	0.0	-	8,217,952
0	0	-	98.5	100.0	0.1	△5,692,224
0	0	-	88.7	100.0	0.1	△39,956,698
0	0	-	9.8	0.0	-	34,264,474
0	0	-	100.0	100.0	31.9	△4,050,002
0	0	-	100.0	100.0	29.5	△33,350,182
0	0	-	0.0	0.0	-	29,300,180
0	0	-	99.2	100.0	65.0	△ 1,269,071,011
0	0	-	98.9	100.0	67.5	△ 1,885,244,743
0	0	-	0.3	0.0	-	616,173,732
43,821,599	2,976,938,927	-	100.3	98.8	100.0	694,089,804
14,879,153	3,172,555,702	-	100.5	98.7	100.0	1,341,495,247
28,942,446	△195,616,775	△6.2	△0.2	0.1	-	△647,405,443

別表 4

令和 7 年 度 特 別 会 計 歳 出

区 分 会 計 名		予 算 現 額	支 出 済 額	
				増 減 率
1 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	令 和 7	40,138,000	34,613,136	-
	令 和 6	46,713,000	43,073,831	-
	増 減	△6,575,000	△8,460,695	△19.6
2 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	令 和 7	160,013,000	115,562,898	-
	令 和 6	126,507,000	67,001,623	-
	増 減	33,506,000	48,561,275	72.5
3 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	令 和 7	350,135,000	349,381,700	-
	令 和 6	350,135,000	297,850,700	-
	増 減	0	51,531,000	17.3
4 下 地 島 空 港 特 別 会 計	令 和 7	1,263,835,000	728,177,115	-
	令 和 6	453,652,000	411,003,790	-
	増 減	810,183,000	317,173,325	77.2
5 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	令 和 7	185,598,000	114,793,941	-
	令 和 6	198,469,000	116,327,407	-
	増 減	△12,871,000	△1,533,466	△1.3
6 所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	令 和 7	214,496,000	24,399,715	-
	令 和 6	209,412,000	23,665,282	-
	増 減	5,084,000	734,433	3.1
7 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	令 和 7	9,893,000	9,010,766	-
	令 和 6	1,465,000	720,309	-
	増 減	8,428,000	8,290,457	1,151.0
8 中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	令 和 7	427,747,000	376,135,063	-
	令 和 6	395,305,000	370,083,193	-
	増 減	32,442,000	6,051,870	1.6
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	令 和 7	12,919,000	10,003,872	-
	令 和 6	11,982,000	10,033,204	-
	増 減	937,000	△29,332	△0.3
10 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	令 和 7	918,612,000	905,354,028	-
	令 和 6	148,845,000	128,681,986	-
	増 減	769,767,000	776,672,042	603.6
11 宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	令 和 7	565,906,000	499,063,819	-
	令 和 6	640,564,000	593,491,427	-
	増 減	△74,658,000	△94,427,608	△15.9
12 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	令 和 7	338,686,000	318,720,144	-
	令 和 6	338,849,000	324,655,680	-
	増 減	△163,000	△5,935,536	△1.8
13 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	令 和 7	141,612,000	82,032,302	-
	令 和 6	123,491,000	69,594,180	-
	増 減	18,121,000	12,438,122	17.9
14 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	令 和 7	454,386,000	344,769,036	-
	令 和 6	439,562,400	354,097,697	-
	増 減	14,823,600	△9,328,661	△2.6
15 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	令 和 7	268,874,000	199,030,531	-
	令 和 6	249,426,000	156,340,160	-
	増 減	19,448,000	42,690,371	27.3
16 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	令 和 7	188,826,000	90,943,228	-
	令 和 6	137,672,000	6,576,048	-
	増 減	51,154,000	84,367,180	1,282.9
17 中 城 湾 港 （ 泡 瀬 地 区 ） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	令 和 7	382,283,000	375,556,850	-
	令 和 6	352,183,740	311,050,266	-
	増 減	30,099,260	64,506,584	20.7
18 公 債 管 理 特 別 会 計	令 和 7	80,701,061,000	80,697,010,998	-
	令 和 6	73,524,517,000	73,491,166,818	-
	増 減	7,176,544,000	7,205,844,180	9.8
19 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	令 和 7	165,972,715,000	162,413,328,715	-
	令 和 6	169,689,470,000	165,566,834,102	-
	増 減	△3,716,755,000	△3,153,505,387	△1.9
合 計	令 和 7	252,597,735,000	247,687,887,857	-
	令 和 6	247,438,220,140	242,342,247,703	-
	増 減	5,159,514,860	5,345,640,154	2.2

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	支出済額 構 成 比
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	合 計			
0	0	0	5,524,864	86.2	0.0
0	0	0	3,639,169	92.2	0.0
0	0	0	1,885,695	△6.0	-
0	0	0	44,450,102	72.2	0.0
0	0	0	59,505,377	53.0	0.0
0	0	0	△15,055,275	19.2	-
0	0	0	753,300	99.8	0.1
0	0	0	52,284,300	85.1	0.1
0	0	0	△51,531,000	14.7	-
532,667,300	0	532,667,300	2,990,585	57.6	0.3
0	27,720,000	27,720,000	14,928,210	90.6	0.2
532,667,300	△27,720,000	504,947,300	△11,937,625	△33.0	-
0	0	0	70,804,059	61.9	0.0
0	0	0	82,141,593	58.6	0.0
0	0	0	△11,337,534	3.3	-
0	0	0	190,096,285	11.4	0.0
0	0	0	185,746,718	11.3	0.0
0	0	0	4,349,567	0.1	-
0	0	0	882,234	91.1	0.0
0	0	0	744,691	49.2	0.0
0	0	0	137,543	41.9	-
19,432,000	0	19,432,000	32,179,937	87.9	0.2
0	0	0	25,221,807	93.6	0.2
19,432,000	0	19,432,000	6,958,130	△5.7	-
0	0	0	2,915,128	77.4	0.0
0	0	0	1,948,796	83.7	0.0
0	0	0	966,332	△6.3	-
0	0	0	13,257,972	98.6	0.4
0	0	0	20,163,014	86.5	0.1
0	0	0	△6,905,042	12.1	-
42,526,000	0	42,526,000	24,316,181	88.2	0.2
32,360,000	0	32,360,000	14,712,573	92.7	0.2
10,166,000	0	10,166,000	9,603,608	△4.5	-
8,346,000	0	8,346,000	11,619,856	94.1	0.1
0	0	0	14,193,320	95.8	0.1
8,346,000	0	8,346,000	△2,573,464	△1.7	-
0	0	0	59,579,698	57.9	0.0
0	0	0	53,896,820	56.4	0.0
0	0	0	5,682,878	1.5	-
101,660,570	0	101,660,570	7,956,394	75.9	0.1
71,027,000	0	71,027,000	14,437,703	80.6	0.1
30,633,570	0	30,633,570	△6,481,309	△4.7	-
25,000,000	0	25,000,000	44,843,469	74.0	0.1
73,090,000	0	73,090,000	19,995,840	62.7	0.1
△48,090,000	0	△48,090,000	24,847,629	11.3	-
46,000,000	0	46,000,000	51,882,772	48.2	0.0
129,778,000	0	129,778,000	1,317,952	4.8	0.0
△83,778,000	0	△83,778,000	50,564,820	43.4	-
0	0	0	6,726,150	98.2	0.2
32,000,000	0	32,000,000	9,133,474	88.3	0.1
△32,000,000	0	△32,000,000	△2,407,324	9.9	-
0	0	0	4,050,002	100.0	32.6
0	0	0	33,350,182	100.0	30.3
0	0	0	△29,300,180	0.0	-
0	0	0	3,559,386,285	97.9	65.6
0	0	0	4,122,635,898	97.6	68.3
0	0	0	△563,249,613	0.3	-
775,631,870	0	775,631,870	4,134,215,273	98.1	100.0
338,255,000	27,720,000	365,975,000	4,729,997,437	97.9	100.0
437,376,870	△27,720,000	409,656,870	△595,782,164	0.2	-

別表 5

令和 7 年 度 県 税

区 分			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	
科 目				増 減 率		増 減 率		増 減 率
県 民 税	個 人	現	51,592,552,121	17.3	50,914,532,973	17.2	0	－
		繰	1,488,830,821	△5.2	535,281,609	△2.1	88,657,795	△13.3
		計	53,081,382,942	16.5	51,449,814,582	17.0	88,657,795	△13.3
	法 人	現	4,275,452,300	12.6	4,258,767,476	12.5	14,968	－
		繰	33,069,793	11.2	7,565,801	24.0	3,028,762	175.5
		計	4,308,522,093	12.6	4,266,333,277	12.5	3,043,730	176.9
	利 子 割	現	445,473,927	286.0	445,473,927	286.0	0	－
	小 計	現	56,313,478,348	17.6	55,618,774,376	17.5	14,968	－
		繰	1,521,900,614	△4.9	542,847,410	△1.9	91,686,557	△11.3
		計	57,835,378,962	16.9	56,161,621,786	17.3	91,701,525	△11.3
事 業 税	個 人	現	2,554,599,000	6.4	2,522,748,965	6.8	0	－
		繰	98,153,409	9.4	27,419,319	△5.7	1,705,662	△30.3
		計	2,652,752,409	6.5	2,550,168,284	6.7	1,705,662	△30.3
	法 人	現	42,973,246,002	6.8	42,884,288,571	6.7	0	－
		繰	176,320,298	4.3	31,108,678	△2.7	13,989,232	9,608.0
		計	43,149,566,300	6.8	42,915,397,249	6.7	13,989,232	9,608.0
	小 計	現	45,527,845,002	6.7	45,407,037,536	6.7	0	－
		繰	274,473,707	6.1	58,527,997	△4.1	15,694,894	505.9
		計	45,802,318,709	6.7	45,465,565,533	6.7	15,694,894	505.9
地 方 消 費 税	譲 渡 割	現	36,932,976,250	6.1	36,932,976,250	6.1	0	－
	貨 物 割	現	4,463,790,741	△12.0	4,463,790,741	△12.0	0	－
	小 計	計	41,396,766,991	3.8	41,396,766,991	3.8	0	－
不 動 産 取 得 税		現	5,680,317,100	11.5	5,617,423,503	11.7	0	－
		繰	144,397,885	△7.2	34,834,693	1.1	3,987,023	665.3
		計	5,824,714,985	11.0	5,652,258,196	11.7	3,987,023	665.3
県 た ば こ 税		現	2,076,195,393	0.3	2,076,195,393	0.3	0	－
		繰	0	－	0	－	0	－
		計	2,076,195,393	0.3	2,076,195,393	0.3	0	－
ゴ ル フ 場 利 用 税		現	886,278,920	2.2	886,278,920	2.2	0	－
		繰	0	－	0	－	0	－
		計	886,278,920	2.2	886,278,920	2.2	0	－
軽 油 引 取 税		現	7,189,891,769	△0.2	7,189,891,769	△0.2	0	－
		繰	0	－	0	－	0	－
		計	7,189,891,769	△0.2	7,189,891,769	△0.2	0	－
自 動 車 税	自動車税	現	0	－	0	－	0	－
		繰	8,060,615	△38.5	402,779	△84.3	1,417,976	△43.1
		計	8,060,615	△38.5	402,779	△84.3	1,417,976	△43.1
	環 境 性 能 割	現	1,083,212,900	3.2	1,083,212,900	3.2	0	－
		繰	0	－	0	－	0	－
		計	1,083,212,900	3.2	1,083,212,900	3.2	0	－
	種 別 割	現	16,404,478,200	1.4	16,345,946,077	1.4	0	皆減
		繰	109,318,438	8.4	40,784,059	△9.1	2,726,118	114.1
		計	16,513,796,638	1.5	16,386,730,136	1.4	2,726,118	107.7
	小 計	現	17,487,691,100	1.5	17,429,158,977	1.5	0	皆減
		繰	117,379,053	3.0	41,186,838	△13.1	4,144,094	10.1
		計	17,605,070,153	1.6	17,470,345,815	1.5	4,144,094	9.0
鉦 区 税		現	6,732,300	△0.9	6,732,300	△0.6	0	－
		繰	18,400	皆増	18,400	皆増	0	－
		計	6,750,700	△0.6	6,750,700	△0.3	0	－
狩 猟 税		現	3,012,900	5.2	3,012,900	5.2	0	－
石 油 価 格 調 整 税		現	967,398,900	0.1	967,398,900	0.1	0	－
		繰	0	－	0	－	0	－
		計	967,398,900	0.1	967,398,900	0.1	0	－
産 業 廃 棄 物 税		現	64,977,403	4.9	64,977,403	4.9	0	－
		繰	0	－	0	－	0	－
		計	64,977,403	4.9	64,977,403	4.9	0	－
県 税 計		現	177,600,586,126	8.3	176,663,648,968	8.3	14,968	△61.6
		繰	2,058,169,659	△3.3	677,415,338	△2.7	115,512,568	4.8
		計	179,658,755,785	8.2	177,341,064,306	8.2	115,527,536	4.7

(注) 収入済額には、過誤納金8,167,729円を含む。

決 算 額 調

(単位：円、%)

収 入 未 済 額			収入未済額のうち		収 入 率	
	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	徴収猶予中の額	増 減 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
678,019,148	143,380,088	26.8	0	-	98.7	98.8
864,891,417	△56,161,930	△6.1	0	-	36.0	34.8
1,542,910,565	87,218,158	6.0	0	-	96.9	96.6
17,026,756	5,833,084	52.1	1,398,600	△13.0	99.6	99.7
22,475,791	△98,230	△0.4	0	-	22.9	20.5
39,502,547	5,734,854	17.0	1,398,600	△13.0	99.0	99.1
0	0	-	0	-	100.0	100.0
695,045,904	149,213,172	27.3	1,398,600	△13.0	98.8	98.9
887,367,208	△56,260,160	△6.0	0	-	35.7	34.6
1,582,413,112	92,953,012	6.2	1,398,600	△13.0	97.1	96.8
31,872,035	△8,151,554	△20.4	0	-	98.8	98.4
69,028,428	10,845,808	18.6	0	-	27.9	32.4
100,900,463	2,694,254	2.7	0	-	96.1	96.0
90,667,668	34,249,996	60.7	13,163,384	△11.3	99.8	99.9
131,222,388	△5,672,295	△4.1	0	-	17.6	18.9
221,890,056	28,577,701	14.8	13,163,384	△11.3	99.5	99.5
122,539,703	26,098,442	27.1	13,163,384	△11.3	99.7	99.8
200,250,816	5,173,513	2.7	0	-	21.3	23.6
322,790,519	31,271,955	10.7	13,163,384	△11.3	99.3	99.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
67,124,597	1,574,384	2.4	42,124,800	25.2	98.9	98.7
105,576,169	△15,794,573	△13.0	0	-	24.1	22.1
172,700,766	△14,220,189	△7.6	42,124,800	25.2	97.0	96.4
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
6,239,860	△1,821,107	△22.6	0	-	5.0	19.5
6,239,860	△1,821,107	△22.6	0	-	5.0	19.5
0	△55,600	皆減	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	△55,600	皆減	0	-	100.0	100.0
58,956,023	3,508,642	6.3	30,209,231	3.0	99.6	99.7
65,897,079	11,217,395	20.5	0	-	37.3	44.5
124,853,102	14,726,037	13.4	30,209,231	3.0	99.2	99.3
58,956,023	3,453,042	6.2	30,209,231	3.0	99.7	99.7
72,136,939	9,396,288	15.0	0	-	35.1	41.6
131,092,962	12,849,330	10.9	30,209,231	3.0	99.2	99.3
0	△18,400	皆減	0	-	100.0	99.7
0	0	-	0	-	100.0	-
0	△18,400	皆減	0	-	100.0	99.7
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
943,666,227	180,320,640	23.6	86,896,015	9.4	99.5	99.5
1,265,331,132	△57,484,932	△4.3	0	-	32.9	32.7
2,208,997,359	122,835,708	5.9	86,896,015	9.4	98.7	98.7

別表 6

令和 7 年 度 一 般 会 計 収 入 未 済 額 調

(単位 : 円)

款	項	目	節	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
県 税	小 計			125,538,795,982	123,221,104,503	115,527,536	2,208,997,359
分担金及び負担金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	63,814,134	19,713,840	3,132,480	40,967,814
			心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費 負 担 金	25,763,200	9,238,780	0	16,524,420
	小 計			89,577,334	28,952,620	3,132,480	57,492,234
使用料及び手数料	使 用 料	総 務 使 用 料	建 物 使 用 料	16,821,204	16,781,122	0	40,082
		民 生 使 用 料	県 立 厚 生 園 使 用 料	1,128,238	0	1,115,768	12,470
		土 木 使 用 料	土 地 使 用 料	15,703,777	15,526,161	0	177,616
			建 物 使 用 料	10,638,811	10,531,622	0	107,189
			県 営 住 宅 使 用 料	5,472,756,489	5,083,229,223	4,796,240	384,731,026
			県 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	332,786,362	294,866,785	101,900	37,817,677
		教 育 使 用 料	全 日 制 高 等 学 校 授 業 料	4,524,478,200	4,524,438,600	0	39,600
	小 計			10,374,313,081	9,945,373,513	6,013,908	422,925,660
財 産 収 入	財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	土 地 貸 付 料	1,100,823,096	1,056,005,216	544,334	44,273,546
			建 物 貸 付 料	117,843,410	117,014,309	0	829,101
	小 計			1,218,666,506	1,173,019,525	544,334	45,102,647
諸 収 入	延滞金、加算金 及 び 過 料	加 算 金	加 算 金	109,804,400	70,715,898	3,957,699	35,151,090
		過 料	放 置 駐 車 車 両 違 反 金	164,261,000	147,350,000	858,000	16,116,000
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	高 齢 者 居 室 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,714,750	0	1,714,750	0
			婦 人 更 生 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	1,242,788	0	0	1,242,788
			婦 人 更 生 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	103,019	0	0	103,019
			介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,109,661	370,661	0	739,000
		衛生貸付金元利収入	看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	20,346,355	19,456,355	261,000	629,000
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金	2,477,413	0	0	2,477,413
			違 約 金	71,412,223	12,238,276	994,394	58,179,553
		違約金及び延納利息	違 約 金	71,412,223	12,238,276	994,394	58,179,553
			延 納 利 息	37,360,805	2,205,043	489,421	34,666,341
		雑 入	生 活 保 護 返 還 金	342,654,223	131,791,575	12,987,105	197,875,543
			児 童 扶 養 手 当 返 還 金	30,572,280	11,158,640	5,714,990	13,698,650
	雑 入		5,154,258,703	4,919,701,752	3,385,067	231,182,171	
小 計			5,937,317,620	5,314,988,200	30,362,426	592,060,568	
合 計			143,158,670,523	139,683,438,361	155,580,684	3,326,578,468	

(注) ・ 調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。
・ 県税は款の数値を記載している。また、その他は、収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の小計及び合計は、決算額と一致しない。
・ (款)諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のは(節)雑入に含まれる。

別表 7

令和 7 年度 一般会計収入未済額前年度比較表

(単位 : 円、%)

款	項	目	節	収 入 未 済 額				
				令 和 7 年 度	構 成 比	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
県 税	小 計			2, 208, 997, 359	66. 4	2, 086, 161, 651	122, 835, 708	5. 9
分担金及び負担金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	40, 967, 814	1. 2	36, 149, 854	4, 817, 960	13. 3
			心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費 負 担 金	16, 524, 420	0. 5	16, 559, 620	△35, 200	△0. 2
	小 計			57, 492, 234	1. 7	52, 709, 474	4, 782, 760	9. 1
使用料及び手数料	使 用 料	総 務 使 用 料	建 物 使 用 料	40, 082	0. 0	40, 082	0	0. 0
		民 生 使 用 料	県 立 厚 生 園 使 用 料	12, 470	0. 0	1, 128, 238	△1, 115, 768	△98. 9
		土 木 使 用 料	土 地 使 用 料	177, 616	0. 0	18, 975	158, 641	836. 1
			建 物 使 用 料	107, 189	0. 0	29, 031	78, 158	269. 2
			県 営 住 宅 使 用 料	384, 731, 026	11. 6	374, 987, 834	9, 743, 192	2. 6
			道 路 占 用 料	0	0. 0	83, 160	△83, 160	皆減
			県 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	37, 817, 677	1. 1	35, 646, 501	2, 171, 176	6. 1
		教 育 使 用 料	全 日 制 高 等 学 校 授 業 料	39, 600	0. 0	0	39, 600	皆増
	小 計			422, 925, 660	12. 7	411, 933, 821	10, 991, 839	2. 7
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	土 地 貸 付 料	44, 273, 546	1. 3	46, 994, 831	△2, 721, 285	△5. 8
			建 物 貸 付 料	829, 101	0. 0	859, 101	△30, 000	△3. 5
	小 計			45, 102, 647	1. 4	47, 853, 932	△2, 751, 285	△5. 7
諸 収 入	延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	加 算 金	加 算 金	35, 151, 090	1. 1	39, 993, 772	△4, 842, 682	△12. 1
		過 料	放 置 駐 車 車 両 違 反 金	16, 116, 000	0. 5	9, 975, 000	6, 141, 000	61. 6
	貸 付 金 元 利 収 入	民 生 貸 付 金 元 利 収 入	高 齢 者 居 室 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	0. 0	1, 714, 750	△1, 714, 750	皆減
			婦 人 更 生 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	1, 242, 788	0. 0	1, 242, 788	0	0. 0
			婦 人 更 生 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	103, 019	0. 0	103, 019	0	0. 0
			介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	739, 000	0. 0	937, 000	△198, 000	△21. 1
	雑 入	衛 生 貸 付 金 元 利 収 入	看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	629, 000	0. 0	936, 000	△307, 000	△32. 8
		弁 償 金	弁 償 金	2, 477, 413	0. 1	2, 477, 413	0	0. 0
			違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金	58, 179, 553	1. 7	59, 173, 947	△994, 394
		雑 入	延 納 利 息	34, 666, 341	1. 0	35, 633, 514	△967, 173	△2. 7
			生 活 保 護 返 還 金	197, 875, 543	5. 9	194, 158, 568	3, 716, 975	1. 9
			児 童 扶 養 手 当 返 還 金	13, 698, 650	0. 4	15, 870, 060	△2, 171, 410	△13. 7
		雑 入	雑 入	231, 182, 171	6. 9	232, 006, 978	△824, 807	△0. 4
	小 計			592, 060, 568	17. 8	594, 222, 809	△2, 162, 241	△0. 4
合 計			3, 326, 578, 468	100. 0	3, 192, 881, 687	133, 696, 781	4. 2	

(注) (款)諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のものは(節)雑入に含まれる。

別表 9

令和7年度 繰越の状況（要因別）

一般会計 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	2,467,893	2.4	6,475,411	8.1	△4,007,518	△61.9
関係機関との調整の遅れ	9,261,393	9.1	5,519,555	6.9	3,741,838	67.8
計 画 変 更	42,769,944	41.8	37,639,874	46.8	5,130,070	13.6
権 利 関 係	72,180	0.1	31,486	0.0	40,694	129.2
他 事 業 と の 調 整 の 遅 れ	1,389,844	1.4	4,112,069	5.1	△2,722,225	△66.2
計 画 策 定 の 遅 れ	1,229,633	1.2	1,009,576	1.3	220,057	21.8
自 然 条 件	2,268,259	2.2	2,658,254	3.3	△389,995	△14.7
設 計 調 整 の 遅 れ	1,633,538	1.6	1,318,478	1.6	315,060	23.9
国の補正予算関連事業	27,932,325	27.4	16,114,386	20.1	11,817,939	73.3
そ の 他	13,103,592	12.8	5,453,459	6.8	7,650,133	140.3
合 計	102,128,601	100.0	80,332,548	100.0	21,796,053	27.1
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(3,596,860)	(3.5)	(3,116,668)	(3.9)	(480,192)	(15.4)

特別会計 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	0	0.0	0	0.0	0	—
関係機関との調整の遅れ	0	0.0	133,547	36.5	△133,547	皆減
計 画 変 更	661,212	85.2	52,720	14.4	608,492	1,154.2
権 利 関 係	0	0.0	0	0.0	0	—
他 事 業 と の 調 整 の 遅 れ	0	0.0	32,000	8.7	△32,000	皆減
計 画 策 定 の 遅 れ	55,000	7.1	9,570	2.6	45,430	474.7
自 然 条 件	0	0.0	0	0.0	0	—
設 計 調 整 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	—
国の補正予算関連事業	0	0.0	8,360	2.3	△8,360	皆減
そ の 他	59,420	7.7	129,778	35.5	△70,358	△54.2
合 計	775,632	100.0	365,975	100.0	409,657	111.9
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)

合計 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	2,467,893	2.4	6,475,411	8.0	△4,007,518	△61.9
関係機関との調整の遅れ	9,261,393	9.0	5,653,102	7.0	3,608,291	63.8
計 画 変 更	43,431,156	42.2	37,692,594	46.7	5,738,562	15.2
権 利 関 係	72,180	0.1	31,486	0.0	40,694	129.2
他 事 業 と の 調 整 の 遅 れ	1,389,844	1.4	4,144,069	5.1	△2,754,225	△66.5
計 画 策 定 の 遅 れ	1,284,633	1.2	1,019,146	1.3	265,487	26.0
自 然 条 件	2,268,259	2.2	2,658,254	3.3	△389,995	△14.7
設 計 調 整 の 遅 れ	1,633,538	1.6	1,318,478	1.6	315,060	23.9
国の補正予算関連事業	27,932,325	27.1	16,122,746	20.0	11,809,579	73.2
そ の 他	13,163,012	12.8	5,583,237	6.9	7,579,775	135.8
合 計	102,904,233	100.0	80,698,523	100.0	22,205,710	27.5
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(3,596,860)	(3.5)	(3,116,668)	(3.9)	(480,192)	(15.4)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

令和 7 年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和8年8月21日付け総財第307号をもって審査に付された令和7年度の基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県土地開発基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県美術品等取得基金

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であるか
- ② 基金の運用は所定の手続に従って行われているか
- ③ 基金の運用は設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか

等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

今後とも、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の概要

1 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は、63億2,940万5,685円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
6,329,278,685	127,000	6,329,405,685

(2) 運用状況 (単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
6,329,405,685	6,329,405,685	0	0	0

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付けは行われていない。

運用収益1,819万7,757円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち12万7,000円が基金に繰り入れられている。

2 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は、77億4,085万585円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
7,734,957,368	5,893,217	7,740,850,585

(2) 運用状況 (単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,740,850,585	3,198,795,284	839,842,642	700,000,000	3,002,212,659

(3) 貸付状況

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
139	2,607,747,043	42	709,100,000	147 (8)	314,634,384	173	3,002,212,659

(注) ・決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として38件5億7,810万円及び同項第2号の規定による離島、辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として4件1億3,100万円の合計42件7億910万円が、うるま市ほか14団体に貸し付けられている。

なお、償還金147件3億1,463万4,384円は、うるま市ほか24団体から償還されている。

運用収益2,115万3,642円は、同条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

3 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は、20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	957,295,549	0	0	1,042,704,451

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
67	1,008,812,090	11	179,500,000	71 (2)	145,607,639	76	1,042,704,451

(注) 決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整理事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として11件1億7,950万円が、那覇市ほか5団体に貸し付けられている。

なお、償還金71件1億4,560万7,639円は、那覇市ほか12団体から償還されている。

運用収益448万2,136円は、同条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

4 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は、1億8,770万4,007円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		187,654,007	50,000	187,704,007
内 訳	動産（美術品等）	71,632,700	6,880,000	78,512,700
	現金	116,021,307	△6,830,000	109,191,307

(2) 運用状況

(単位：円)

美術品等取得	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			決算年度末 現在高
		取 得	引 渡 (一般会計へ)	差 引 増 減	
数 量	点 109	点 16	点 7	点 9	点 118
金 額	71,632,700	13,830,000	6,950,000	6,880,000	78,512,700

決算年度中は、美術品等16点1,383万円の取得があった。

運用収益50,000円は、同条例第4条の規定により一般会計に計上され、同額が基金に繰り入れられている。

